



**2021.9**

**八十二銀行の現況**

# 目次

## 財務データ ..... 1

### 事業の概況

経営環境と業績 .....	1
主要な経営指標の推移 .....	2

### 連結決算の状況

中間連結財務諸表 .....	3
中間連結貸借対照表 .....	3
中間連結損益計算書 .....	3
中間連結包括利益計算書 .....	3
中間連結株主資本等変動計算書 .....	4
中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	5
連結リスク管理債権 .....	10
セグメント情報等 .....	10

### 単体決算の状況

中間財務諸表 .....	12
中間貸借対照表 .....	12
中間損益計算書 .....	12
中間株主資本等変動計算書 .....	13

経営効率 .....	17
------------	----

損益の状況 .....	18
-------------	----

営業の状況 .....	20
-------------	----

預金 .....	20
----------	----

貸出金 .....	21
-----------	----

証券 .....	24
----------	----

時価情報 .....	25
------------	----

デリバティブ取引 .....	26
----------------	----

信託業務 .....	28
------------	----

資本の状況 .....	29
-------------	----

## 自己資本の充実の状況 ..... 30 (自己資本比率規制第3の柱に基づく開示事項)

### I. 自己資本の構成に関する開示事項

1. 連結自己資本比率 .....	30
2. 単体自己資本比率 .....	36
3. 自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細 .....	41

### II. 定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項 .....	42
----------------------	----

### III. 定量的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項 .....	43
2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項 .....	43
3. 様式に基づく開示 .....	44

### IV. レバレッジ比率に関する開示事項 ..... 68 |

### V. 用語解説 ..... 70 |

## 流動性に係る経営の健全性の状況 ..... 71 (流動性規制第3の柱に基づく開示事項)

### I. 流動性比率に関する定性的開示事項 ..... 71 |

### II. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項 ..... 73 |

### III. 安定調達比率に関する定量的開示事項 ..... 75 |

## 地域密着型金融の推進 ..... 77

## 索引 ..... 79

●本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

●国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは国際業務部門に含めております。

「八十二銀行の現況2021.9」は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）です。

本資料には、銀行法施行規則第19条の2第1項及び同第19条の3各号に定められた指標等、同第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき2014年金融庁告示第7号に定められた自己資本の充実の状況、同第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき2015年金融庁告示第7号に定められた経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項のうち、流動性に係る経営の健全性を判断するための基準に係る事項等について記載しています。なお、当行は自己資本比率算出における信用リスク・アセットの算出につきましては、「基礎的内部格付手法」を採用しております。

# 事業の概況

## 経営環境と業績

### 1. 金融経済環境

2021年度上期のわが国経済は、海外経済の回復を背景とした輸出の増加や設備投資の持ち直しがみられたものの、新型コロナウイルス感染症の影響により個人消費は力強さを欠き、全体として足踏み状態が続きました。当行の主要な営業基盤である長野県経済においても、製造業を中心に持ち直しの動きがあるものの一部に弱さがみられました。生産面では、世界的なIT需要の高まりなどから半導体関連を中心に輸出や設備投資が増加しました。個人消費では、大型小売店売上高は肉食需要の増加に伴い食料品が堅調を維持しましたが、自動車販売は半導体不足による納車遅れの影響もあり後半に弱さがみられました。

金融面においては、10年物国債利回りは期初0.122%からスタートし、期中は概ね0.1%以下の水準で推移し、期末は0.081%で着地しました。一方、2万9千円台からスタートした日経平均株価は、世界的な金融緩和や財政政策をベースに堅調に推移し、期末も同水準で着地しました。

### 2. 連結決算の概況

(財政状態)

貸出金は、財務省向け及び個人・法人向け資金の増加により前連結会計年度末比1,727億円増加して5兆7,139億円となりました。

有価証券は、国債等の減少により前連結会計年度末比1,711億円減少して3兆1,551億円となりました。

預金は、個人及び法人預金の増加により前連結会計年度末比933億円増加して7兆7,476億円となりました。

(経営成績)

当中間連結会計期間の経常収益は、有価証券利息配当金及び国債等債券売却益の減少を主因に前年同期比18億1百万円減少し744億5千5百万円となりました。経常費用は、与信関係費用及び資金調達費用の減少を主因に前年同期比123億3千1百万円減少し523億1千4百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比105億2千9百万円増加し221億4千1百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比72億6千9百万円増加し154億3千3百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### ①銀行業

当行単体の増益を主因に、セグメント利益（経常利益）は前年同期比99億1千1百万円増加して201億6千8百万円となりました。

#### ②リース業

与信関係費用の減少を主因に、セグメント利益（経常利益）は前年同期比4億3百万円増加して11億1百万円となりました。

なお、報告セグメントに含まれない「その他」につきましては、前年同期比2億7百万円増加して8億9千2百万円のセグメント利益（経常利益）となりました。

(キャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、コールマネーが増加したことなどにより8,878億4千2百万円の流入（前年同期は6,759億3百万円の流入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入が取得による支出を上回ったことなどにより1,921億6千万円の流入（前年同期は703億1千1百万円の流出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより39億2千3百万円の流出（前年同期は43億5百万円の流出）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期と比べ1兆5,686億9千8百万円増加して3兆7,984億9千2百万円となりました。

### 3. 単体決算の概況

(財政状態)

貸出金は、期中1,718億円増加し中間期末残高は5兆7,594億円となりました。

有価証券は、期中1,711億円減少し中間期末残高は3兆1,627億円となりました。

預金は、期中944億円増加し中間期末残高は7兆7,652億円となりました。

(経営成績)

当中間会計期間の経常収益は、前年同期比19億2千6百万円減少し543億3千7百万円、経常費用は前年同期比111億1百万円減少し358億1千4百万円となりました。この結果、経常利益は185億2千2百万円となりました。経常利益は、貸倒引当金が取崩しとなり貸倒引当戻入益を計上したこと及び営業経費が減少したことなどから前年同期比91億7千5百万円増加しました。

これらの結果、中間純利益は前年同期比64億1千4百万円増加し131億2千8百万円となりました。

### 4. 自己資本比率

総自己資本比率（国際統一基準）は、連結ベースで20.39%、単体ベースで19.05%となりました。2021年3月期比では連結ベースで0.30ポイント、単体ベースで0.25ポイント低下したものの、引き続き高い水準を維持しております。

# 主要な経営指標の推移

## 1. 連結決算

	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2020年3月期	2021年3月期
連結経常収益 (単位：百万円)	83,169	76,257	74,455	163,637	152,604
連結経常利益 (単位：百万円)	19,085	11,612	22,141	33,447	32,147
親会社株主に帰属する 中間純利益 (単位：百万円)	12,995	8,163	15,433	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益 (単位：百万円)	—	—	—	22,077	22,384
連結中間包括利益 (単位：百万円)	34,587	65,297	23,032	—	—
連結包括利益 (単位：百万円)	—	—	—	△6,134	168,446
連結純資産額 (単位：億円)	7,951	8,094	9,285	7,484	9,096
連結総資産額 (単位：億円)	107,306	113,251	132,297	104,705	121,606
連結総自己資本比率 (国際統一基準) (単位：%)	20.71	20.54	20.39	18.94	20.69
連結Tier1比率 (国際統一基準) (単位：%)	20.71	20.54	20.39	18.94	20.69
連結普通株式等Tier1比率 (国際統一基準) (単位：%)	20.71	20.54	20.39	18.94	20.69

(注)「中間連結財務諸表 注記事項 (表示方法の変更)」に記載の計数の組替えを全期間にわたり行っております。

## 2. 単体決算

	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2020年3月期	2021年3月期
経常収益 (単位：百万円)	63,757	56,263	54,337	123,004	111,588
経常利益 (単位：百万円)	16,806	9,346	18,522	28,021	26,152
中間純利益 (単位：百万円)	12,035	6,714	13,128	—	—
当期純利益 (単位：百万円)	—	—	—	19,562	18,517
資本金 (単位：億円)	522	522	522	522	522
発行済株式総数 (単位：千株)	511,103	511,103	511,103	511,103	511,103
純資産額 (単位：億円)	7,366	7,508	8,501	6,915	8,328
総資産額 (単位：億円)	106,726	112,688	131,471	104,132	120,750
預金残高 (単位：億円)	67,386	73,055	77,652	69,891	76,707
貸出金残高 (単位：億円)	53,725	55,652	57,594	54,439	55,875
有価証券残高 (単位：億円)	29,473	30,382	31,627	29,204	33,338
総自己資本比率 (国際統一基準) (単位：%)	19.85	19.09	19.05	17.59	19.30
Tier1比率 (国際統一基準) (単位：%)	19.85	19.09	19.05	17.59	19.30
普通株式等Tier1比率 (国際統一基準) (単位：%)	19.85	19.09	19.05	17.59	19.30
従業員数 [平均臨時従業員数] (単位：人)	3,141 [1,216]	3,157 [1,135]	3,068 [1,070]	3,070 [1,186]	3,089 [1,120]

(注) 1. 従業員数は、就業人員数を記載しております。なお、[ ]内は、平均臨時従業員数を外書きしております。  
2. 「中間財務諸表 注記事項 (表示方法の変更)」に記載の計数の組替えを全期間にわたり行っております。

## 連結決算の状況

## 中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表、すなわち中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書等は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。次の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づき作成しております。

## ●中間連結貸借対照表

(資産の部)		(単位：百万円)	
期別	2020年9月期	2021年9月期	
科目	(2020年9月30日現在)	(2021年9月30日現在)	
<b>(資産の部)</b>			
現金預け金	2,252,647	3,828,813	
コールローン及び買入手形	39,307	12,462	
買入金銭債権	79,888	111,359	
特定取引資産	32,368	12,094	
金銭の信託	79,835	80,499	
有価証券	3,029,459	3,155,136	
貸出金	5,517,559	5,713,907	
外国為替	29,381	28,465	
リース債権及びリース投資資産	69,108	68,207	
その他資産	143,969	140,661	
有形固定資産	33,710	33,700	
無形固定資産	4,863	4,667	
退職給付に係る資産	21,036	42,970	
繰延税金資産	2,264	1,905	
支払承諾見返	32,937	34,963	
貸倒引当金	△ 43,156	△ 40,065	
<b>資産の部合計</b>	<b>11,325,182</b>	<b>13,229,747</b>	
<b>(負債及び純資産の部)</b>			
期別	2020年9月期	2021年9月期	
科目	(2020年9月30日現在)	(2021年9月30日現在)	
<b>(負債の部)</b>			
預金	7,289,943	7,747,630	
譲渡性預金	196,225	152,729	
コールマネー及び売渡手形	986,442	1,683,448	
売現先勘定	94,552	90,224	
債券貸借取引受入担保金	798,914	577,761	
特定取引負債	3,185	3,032	
借入金	922,251	1,767,808	
外国為替	869	1,121	
その他負債	93,382	102,976	
退職給付に係る負債	12,196	11,703	
睡眠預金払戻損失引当金	494	431	
偶発損失引当金	1,199	1,275	
特別法上の引当金	9	12	
繰延税金負債	83,123	126,077	
支払承諾	32,937	34,963	
<b>負債の部合計</b>	<b>10,515,728</b>	<b>12,301,199</b>	
<b>(純資産の部)</b>			
資本金	52,243	52,243	
資本剰余金	59,181	59,176	
利益剰余金	481,585	504,106	
自己株式	△ 11,629	△ 11,575	
<b>株主資本合計</b>	<b>581,381</b>	<b>603,950</b>	
その他有価証券評価差額金	239,331	311,735	
繰延ヘッジ損益	△ 14,077	△ 4,592	
退職給付に係る調整累計額	△ 374	13,674	
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>224,879</b>	<b>320,817</b>	
新株予約権	242	249	
非支配株主持分	2,950	3,531	
<b>純資産の部合計</b>	<b>809,454</b>	<b>928,548</b>	
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>11,325,182</b>	<b>13,229,747</b>	

## ●中間連結損益計算書

		(単位：百万円)	
期別	2020年9月期	2021年9月期	
科目	(2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	(2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	
<b>経常収益</b>			
資金運用収益	76,257	74,455	
（うち貸出金利息）	39,952	37,188	
（うち有価証券利息配当金）	(21,959)	(20,891)	
信託報酬	(16,565)	(15,278)	
1	1	1	
役務取引等収益	10,214	11,066	
特定取引収益	1,296	1,233	
その他業務収益	22,437	18,901	
その他経常収益	2,354	6,064	
<b>経常費用</b>	<b>64,645</b>	<b>52,314</b>	
資金調達費用	4,191	2,085	
（うち預金利息）	(576)	(291)	
役務取引等費用	2,663	2,732	
特定取引費用	—	0	
その他業務費用	18,455	16,174	
営業経費	29,631	27,335	
その他経常費用	9,704	3,985	
<b>経常利益</b>	<b>11,612</b>	<b>22,141</b>	
<b>特別利益</b>	<b>9</b>	<b>338</b>	
固定資産処分益	9	338	
<b>特別損失</b>	<b>248</b>	<b>516</b>	
固定資産処分損	17	230	
減損損失	202	286	
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0	
その他の特別損失	28	—	
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>11,372</b>	<b>21,963</b>	
法人税、住民税及び事業税	4,721	4,124	
法人税等調整額	△ 1,533	2,282	
<b>法人税等合計</b>	<b>3,187</b>	<b>6,407</b>	
<b>中間純利益</b>	<b>8,184</b>	<b>15,555</b>	
非支配株主に帰属する中間純利益	21	122	
<b>親会社株主に帰属する中間純利益</b>	<b>8,163</b>	<b>15,433</b>	

## ●中間連結包括利益計算書

		(単位：百万円)	
期別	2020年9月期	2021年9月期	
科目	(2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	(2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	
<b>中間純利益</b>	<b>8,184</b>	<b>15,555</b>	
<b>その他の包括利益</b>	<b>57,112</b>	<b>7,476</b>	
その他有価証券評価差額金	53,766	17,418	
繰延ヘッジ損益	3,336	△ 9,018	
退職給付に係る調整額	9	△ 923	
<b>中間包括利益</b>	<b>65,297</b>	<b>23,032</b>	
(内訳)			
親会社株主に係る中間包括利益	65,018	22,896	
非支配株主に係る中間包括利益	278	135	

## ●中間連結株主資本等変動計算書

2020年9月期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,243	54,173	477,336	△ 11,789	571,964
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 3,914		△ 3,914
親会社株主に帰属する 中間純利益			8,163		8,163
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分		△ 6		159	153
連結子会社株式の取得 による持分の増減		5,014			5,014
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	5,008	4,249	159	9,417
当中間期末残高	52,243	59,181	481,585	△ 11,629	581,381

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	185,821	△ 17,414	△ 382	168,023	365	8,078	748,432
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 3,914
親会社株主に帰属する 中間純利益							8,163
自己株式の取得							△ 0
自己株式の処分							153
連結子会社株式の取得 による持分の増減							5,014
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	53,510	3,336	8	56,855	△ 122	△ 5,127	51,604
当中間期変動額合計	53,510	3,336	8	56,855	△ 122	△ 5,127	61,021
当中間期末残高	239,331	△ 14,077	△ 374	224,879	242	2,950	809,454

2021年9月期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,243	59,181	492,869	△ 11,629	592,665
会計方針の変更による 累積的影響額			△ 279		△ 279
会計方針の変更を反映した 当期首残高	52,243	59,181	492,589	△ 11,629	592,385
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 3,916		△ 3,916
親会社株主に帰属する 中間純利益			15,433		15,433
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分		△ 5		53	48
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△ 5	11,516	53	11,564
当中間期末残高	52,243	59,176	504,106	△ 11,575	603,950

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	294,333	4,426	14,594	313,354	272	3,402	909,694
会計方針の変更による 累積的影響額							△ 279
会計方針の変更を反映した 当期首残高	294,333	4,426	14,594	313,354	272	3,402	909,414
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 3,916
親会社株主に帰属する 中間純利益							15,433
自己株式の取得							△ 0
自己株式の処分							48
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	17,401	△ 9,018	△ 919	7,463	△ 22	128	7,568
当中間期変動額合計	17,401	△ 9,018	△ 919	7,463	△ 22	128	19,133
当中間期末残高	311,735	△ 4,592	13,674	320,817	249	3,531	928,548

## ●中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	2020年9月期 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)	2021年9月期 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	11,372	21,963
減価償却費	2,864	2,739
減損損失	202	286
その他の特別損益 (△は益)	28	—
貸倒引当金の増減 (△)	5,596	△ 5,285
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△ 180	△ 831
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 298	36
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△ 400	△ 392
偶発損失引当金の増減 (△)	214	△ 40
特別法上の引当金の増減額 (△は減少)	0	0
資金運用収益	△ 39,952	△ 37,188
資金調達費用	4,191	2,085
有価証券関係損益 (△)	△ 2,581	△ 1,976
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	961	△ 485
為替差損益 (△は益)	1	△ 0
固定資産処分損益 (△は益)	8	△ 108
特定取引資産の純増 (△) 減	△ 2,808	41
特定取引負債の純増減 (△)	△ 258	△ 46
貸出金の純増 (△) 減	△ 122,313	△ 172,752
預金の純増減 (△)	314,438	93,312
譲渡性預金の純増減 (△)	△ 61,448	13,064
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	136,303	128,689
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△ 610	1,226
コールローン等の純増 (△) 減	△ 17,505	4,381
コールマネー等の純増減 (△)	155,241	1,019,299
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	261,545	△ 207,017
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△ 9,361	5,952
外国為替 (負債) の純増減 (△)	325	△ 209
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	441	1,782
資金運用による収入	42,077	39,203
資金調達による支出	△ 4,848	△ 2,169
その他	6,599	△ 10,369
<b>小計</b>	<b>679,843</b>	<b>895,190</b>
法人税等の支払額	△ 3,940	△ 7,348
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>675,903</b>	<b>887,842</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△ 487,277	△ 213,302
有価証券の売却による収入	197,705	263,241
有価証券の償還による収入	223,024	144,976
金銭の信託の増加による支出	△ 4,296	△ 1,970
金銭の信託の減少による収入	2,800	1,972
固定資産の取得による支出	△ 3,081	△ 3,788
固定資産の売却による収入	813	1,032
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 70,311</b>	<b>192,160</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△ 3,914	△ 3,916
非支配株主への配当金の支払額	△ 9	△ 7
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△ 382	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 4,305</b>	<b>△ 3,923</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1	0
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>601,284</b>	<b>1,076,079</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,628,509	2,722,413
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,229,794	3,798,492

## 注記事項

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項
- |  |    |
|--|----|
| 1) 連結子会社<br>主要な会社名<br>八十二リース株式会社<br>八十二キャピタル株式会社 | 9社 |
| 2) 非連結子会社<br>主要な会社名<br>有限会社こだまインベストメント           | 5社 |
- 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項
- (1) 持分法適用の非連結子会社  
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社  
該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社  
主要な会社名  
有限会社こだまインベストメント
 5社 |

(4) 持分法非適用の関連会社  
主要な会社名  
ALL信託観光活性化投資事業有限責任組合
 2社 |

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日	9社
------	----

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準  
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を中心とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるのみ決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産  
当社の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	： 2年～50年
その他	： 3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

② 無形固定資産  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準  
当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下に定める債務者区分に応じて、次のとおり計上しております。

  - ・破綻先：破産、会社更生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者
  - ・実質破綻先：実質的に経営破綻に陥っている債務者
  - ・破綻懸念先：現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が高い債務者
  - ・要管理先：要注意先のうち債権の全部又は一部が要管理債権（貸出条件緩和債権及び3ヶ月以上延滞債権）である債務者
  - ・要注意先：貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調又は不安定で、今後の管理に注意を要する債務者
  - ・正常先：業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

① 破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

② 破綻懸念先に対する債権については、債権額から担保処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額（以下「非保全額」という。）のうち、必要と認められる額を以下のとおり計上しております。

ア 与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収可能額を見積り、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により計上しております。

イ 上記ア以外の債務者に対する債権については、過去の一定期間における倒産確率等から算出した予想損失率を非保全額に乗じた額を貸倒引当金として計上しております。

③ 要管理先及び要注意先のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権については、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

- ④ 上記③以外の要管理先及び要注意先と正常先に対する債権については、過去の一定期間における倒産確率等から算出した予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

- (注) 1. 倒産確率の算出におけるグループینگ  
倒産確率の算出は、正常先1区分、要注意先3区分（要注意先上位、要注意先下位、要管理先）、破綻懸念先2区分の計6区分で行っております。  
※要注意先は、債務者の信用力の総合的な判断、貸出条件緩和債権等の有無により区分しております。
2. 今後の予想損失額を見込む一定期間  
正常先については今後1年間、要注意先及び要管理先については債権の平均残存期間に対応する期間、破綻懸念先については今後3年間の予想損失額を見込み、貸倒引当金を計上しております。（平均残存期間は、要注意先上位41ヶ月、要注意先下位42ヶ月、要管理先40ヶ月）
3. 将来見込み等による倒産確率の補正及び決定方法  
倒産確率は、直近3算定期間の平均値と景気循環サイクルを勘案した長期平均値を比較のうえ決定しております。なお、直近3算定期間の平均値は、定元の状況及び将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
- 全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、営業関連部署から独立した資産査定部署が査定結果を決定するとともに、監査部署が査定結果を監査しております。
- 連結子会社の貸倒引当金については、当行の償却・引当基準に準じて必要と認められた額を計上しております。
- (6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
睡眠預金払戻損失引当金は、一定の要件を満たし負債計上を中止するとともに利益計上を行った預金の預金者の払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績率等に基づく将来の払戻見込額を計上しております。
- (7) 偶発損失引当金の計上基準  
偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度における負担金について、代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額を計上しております。なお、代位弁済の実績率の算定期間は、貸倒引当金の予想損失率の算定期間と同一としております。
- (8) 特別法上の引当金の計上基準  
特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5に定める金融商品取引責任準備金であり、有価証券又はデリバティブ取引の事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (9) 退職給付に係る会計処理の方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
- 数理計算上の差異  
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理  
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (10) 重要な収益及び費用の計上基準  
「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号、2020年3月31日）等を適用してあり、約束し戻又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該戻又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。
- (11) リース取引の収益・費用の計上基準  
ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース契約期間の経過に応じて計上する方法によっております。
- (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (13) 重要なヘッジ会計の方法
- ① 金利リスク・ヘッジ  
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号、2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグループイングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- ② 為替変動リスク・ヘッジ  
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号、2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。
- 繰延ヘッジの採用にあたっては、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段として指定し、当該ヘッジ手段の残存期間を通じて、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨引当額相当額が存在することを確認しております。
- また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券として外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。
- ③ 連結会社間取引等  
デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準じた運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せず利益認識又は繰延処理を行っております。
- なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理を行っております。
- (14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (15) 税効果会計に関する事項  
中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当行の事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金及び固定資産圧縮特別勘定積立金の積立及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

（会計方針の変更）

- （収益認識に関する会計基準等の適用）  
（収益認識に関する会計基準）（企業会計基準第29号、2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。
- これに伴い、当行及び一部子会社が入受期間で認識しておりました収益をサービス提供時に収益認識することといたしました。
- 収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を適用した場合は累積的影響額を、当中間連結会計期間の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。
- この結果、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金が68百万円減少しております。また、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益に対する影響額は軽微であります。
- なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、「収益認識関係」注記のうち、当中間連結会計期間に係る比較情報については記載していません。



## (時価算定に関する会計基準等の適用)

【時価の算定に関する会計基準】(企業会計基準第30号、2019年7月4日、以下、「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これに伴いデリバティブ取引の評価について、相手先の信用リスクや自己の信用リスク等を時価に反映することとしており、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過措置の取扱いに従い、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。この結果、当中間連結会計期間の期首の特定取引資産が211百万円減少、その他資産が139百万円減少、特定取引負債が12百万円増加、その他負債が129百万円増加、繰延税金負債が91百万円減少、利益剰余金が211百万円減少しております。また、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益に対する影響額は軽微であります。

上記のほか、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

## (表示方法の変更)

従来、当行が契約する団体信用生命保険等の受取配当金につきましては、その他経常収益に計上しておりましたが、一部の団体信用生命保険の支払保険料と受取配当金に係る契約の変更が生じたこと、並びに当該保険契約の増加が見込まれることを契機に計上方法の見直しを検討いたしました。検討の結果、支払保険料から受取配当金を控除した額を費用として計上することが本来負担すべき保険料を表示するという観点からより適切であると判断し、当中間連結会計期間より役員取引等費用に計上しております。この表示方法の変更を反映させるため前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書に表示しておりましたその他経常収益3,331百万円及び役員取引等費用3,639百万円は、その他経常収益2,354百万円及び役員取引等費用2,663百万円と表示しております。

## (追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は当連結会計年度まで継続すると想定しております。当該想定のもと、主に貸出金等の信用リスクに一定の影響を及ぼし、一部の債務者の信用力(返済能力等)が低下するものの、与信費用の増加は多額にならないものと仮定しております。

こうした仮定のもと、足元の業績や将来の業績見通しを踏まえ、一部の債務者の債務者区分を見直すとともに、キャッシュ・フロー見積法やキャッシュ・フロー控除法におけるキャッシュ・フローによる回収可能額の見直しにもこれらの実態を反映して貸倒引当金を算定しております。

当該仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染症の状況やその経済への影響が変化した場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定については、前連結会計年度の本誌における(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

## (中間連結貸借対照表関係)

- 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
 

株式	3百万円
出資金	979百万円
- 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債及び地方債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
 

224,200百万円
------------
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
 

破綻先債権額	3,468百万円
延滞債権額	72,324百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒債却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからイまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
 

3ヵ月以上延滞債権額	234百万円
------------	--------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
 

貸出条件緩和債権額	23,223百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
 

合計額	99,250百万円
-----	-----------

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
 

15,155百万円
-----------
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
 

担保に供している資産	
特定取引資産	5,999百万円
有価証券	1,530,906百万円
貸出金	1,451,232百万円
現金(その他資産)	408百万円
計	2,988,546百万円

担保資産に対応する債務

預金	43,930百万円
債券貸借取引受入担保金	577,761百万円
借入金(借入金)	1,754,123百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用等として、次のものを差し入れております。

有価証券	2,163百万円
現金(その他資産)	25百万円
金融商品等差入担保金(その他資産)	8,660百万円
中央清算機関差入証拠金(その他資産)	87,588百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	903百万円
保証金	768百万円
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
 

融資未実行残高	1,636,194百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,444,264百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的な予め定めていた行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

## 10.有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	73,111百万円
---------	-----------

11.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

49,935百万円
-----------

## (中間連結損益計算書関係)

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。
 

貸倒引当金戻入益	1,886百万円
株式等売却益	1,840百万円
金銭の信託運用益	1,315百万円
- 営業経費には、次のものを含んでおります。
 

給料・手当	11,894百万円
-------	-----------
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。
 

金銭の信託運用損	830百万円
----------	--------

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

## 1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	511,103	—	—	511,103	
自己株式					
普通株式	21,544	0	100	21,445	(注)

(注)自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

自己株式の減少は、新株予約権の行使による99千株及び単元未満株式の買取請求による0千株であります。

## 2.新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)		当中間連結会計期間末残高(百万株)	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増減		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	249	
合計			—	—	249	

## 3.配当に関する事項

## (1)当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,916	8.00	2021年3月31日	2021年6月28日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年10月29日 取締役会	普通株式	2,937	利益剰余金	6.00	2021年9月30日	2021年12月3日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	3,828,813百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△30,320百万円
現金及び現金同等物	3,798,492百万円

## (リース取引関係)

## 1.ファイナンス・リース取引(貸手側)

- リース投資資産の内訳
 

リース料債権部分	58,113百万円
見積残存価額部分	7,438百万円
維持管理費用相当額	△1,520百万円
受取利息相当額	△3,983百万円
リース投資資産	60,048百万円
- リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額
 

リース債権(百万円)	リース投資資産(百万円)	
1年以内	2,451	17,864
1年超2年以内	2,035	14,269
2年超3年以内	1,638	10,666
3年超4年以内	1,134	7,177
4年超5年以内	523	3,954
5年超	372	4,181

## 2.オペレーティング・リース取引(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	3,266百万円
1年超	4,118百万円
合計	7,385百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は次表には含めておりません(注1)参照。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	99	101	1
その他有価証券	3,123,559	3,123,559	—
(2) 貸出金 (*3)	5,713,907		
貸倒引当金 (*1)	△33,128		
	5,680,778	5,714,650	33,871
資産計	8,804,438	8,838,311	33,873
(1) 預金 (*3)	7,747,630	7,747,671	40
譲渡性預金	152,729	152,729	0
(3) 借入金	1,767,808	1,767,303	△504
負債計	9,668,169	9,667,704	△464
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	△1,310	△1,310	—
ヘッジ会計が適用されているもの (*3)	△6,312	△6,312	—
デリバティブ取引計	△7,622	△7,622	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金 (18,354百万円) 及び個別貸倒引当金 (14,774百万円) を控除しております。  
 (\*2) 特定取引資産・負債及びその資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については△で表示しております。  
 (\*3) ヘッジ対象である有価証券、貸出金、預金の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、繰延ヘッジ及び特例処理を適用しております。なお、これらのヘッジ関係は「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2020年9月29日)を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位:百万円)

区 分	2021年9月30日
非上場株式 (*1)	6,809
組合出資金 (*2)	23,685

(\*1) 非上場株式については「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。  
 (\*2) 組合出資金については「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用した時価  
 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位:百万円)

区分	時 価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
その他有価証券 (*1)				
国債	1,025,697	27,780	—	1,053,477
地方債	—	319,516	—	319,516
社債	—	455,528	49,719	505,247
株式	506,526	486	—	507,013
その他	123,581	299,280	—	422,861
資産計	1,655,804	1,102,592	49,719	2,808,116
デリバティブ取引 (*2) (*3)				
金利関連取引	—	△6,281	—	△6,281
通貨関連取引	—	△1,941	—	△1,941
債券関連取引	600	—	—	600
デリバティブ取引計	600	△8,222	—	△7,622

(\*1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26項に定める経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は315,443百万円であります。

(\*2) 特定取引資産・負債及びその資産・負債に計上しているデリバティブを一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については△で表示しております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位:百万円)

区分	時 価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	101	—	—	101
貸出金	—	—	5,714,650	5,714,650
資産計	101	—	5,714,650	5,714,751
預金	—	7,747,671	—	7,747,671
譲渡性預金	—	152,729	—	152,729
借入金	—	1,760,574	6,728	1,767,303
負債計	—	9,660,975	6,728	9,667,704

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

有価証券

株式は取引所の価格によっており市場の活発性に基づき、時価は主にレベル1に分類しております。債券は活発な市場のある国債は主にレベル1の時価に分類し、それ以外の市場価格等のある債券等につきましてはレベル2の時価に分類しております。

保証付私算債は、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に内部格付等に応じたスプレッドを加味した利率で割り引いて時価を算定しており、割引率が観察不能であるため、レベル3の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるもので事業性貸出金は、貸出金の種類、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に内部格付等に応じたスプレッドを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。固定金利によるもので非事業性貸出金は、商品別、期間ごとに元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

これらの取引につきましては、レベル3の時価に分類しております。

負 債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

これらの取引につきましては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

これらの取引につきましては主にレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引につきましては、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。これらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲 (*)	インプットの加重平均 (*)
有価証券				
その他有価証券				
社債	割引現在価値法	倒産確率 倒産時損失率	0.0%—8.1% 29.1%—99.6%	0.6% 70.8%

(\*1) 破綻先・実質破綻先・破綻懸念先発行分はインプットの範囲及びインプットの加重平均から除外しております。

(2) 期首残高から中間期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

		有価証券
		その他有価証券
		社債
期首残高		48,968
当期の損益又はその他の包括利益	損益に計上 (*1)	0
	その他の包括利益に計上 (*2)	△54
購入、売却、発行及び決済の純額		804
レベル3の時価への振替		—
レベル3の時価からの振替		—
中間期末残高		49,719
当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び負債の評価損益 (*1)		△216

(\*1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(\*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはリスク管理部門(市場ミドル部門)にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って市場バック部門が時価を算定しております。算定された時価は市場バック部門内及びフロント部門にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベル分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期市場ミドル部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適正性が確保されております。

時価の算定にあたっては、資産の性質及び特性を考慮した評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明  
 社債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率、倒産時損失率であります。これらのインプットの著しい増加(減少)は、それら単独では、時価の著しい低下(上昇)を生じさせます。一般に、倒産確率に関して用いている仮定の変化は、倒産時損失率に関して用いている仮定の同方向への変化を伴います。

(有価証券関係)

※中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券 (2021年9月30日現在)

区分	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	99	101	1
	国債	—	—	—
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
合計		99	101	1

2. その他有価証券 (2021年9月30日現在)

区分	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	501,330	94,306	407,024
	債券	1,083,490	1,057,242	26,248
	国債	582,987	560,739	22,248
	地方債	289,277	287,487	1,790
	社債	211,225	209,015	2,209
	その他	500,978	470,113	30,864
	うち外国証券	314,543	302,311	12,231
	小計	2,085,798	1,621,661	464,136
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,683	6,293	△610
	債券	794,751	800,829	△6,078
	国債	470,489	475,902	△5,412
	地方債	30,238	30,246	△7
	社債	294,022	294,680	△658
	その他	294,088	302,985	△8,897
	うち外国証券	167,822	173,621	△5,798
	小計	1,094,522	1,110,108	△15,586
合計	3,180,321	2,731,770	448,550	

(金銭的信託関係)

- 満期保有目的の金銭的信託  
該当ありません。
- その他の金銭的信託 (運用目的及び満期保有目的以外)  
該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(2021年9月30日現在)

評価差額	金額 (百万円)
その他有価証券	448,550
その他の金銭的信託	—
(△) 繰延税金負債	135,394
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	313,155
(△) 非支配株主持分相当額	1,419
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	311,735

(デリバティブ取引関係)

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (2021年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	金利先物 売建	—	—	—	—
	金利先物 買建	—	—	—	—
	金利オプション 売建	—	—	—	—
	金利オプション 買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約 売建	—	—	—	—
	金利先渡契約 買建	—	—	—	—
	金利スワップ 受取固定・支払変動	134,074	87,510	1,002	1,002
	金利スワップ 受取変動・支払固定	70,617	64,467	△1,752	△1,752
	金利スワップ 受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション 売建	—	—	—	—
	金利オプション 買建	—	—	—	—
	その他 売建	—	—	—	—
合計	—	—	△750	△750	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引 (2021年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	通貨先物 売建	—	—	—	—
	通貨先物 買建	—	—	—	—
	通貨オプション 売建	—	—	—	—
	通貨オプション 買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 売建	74,241	2,927	△2,210	△2,210
	通貨スワップ 買建	72,697	2,551	1,781	1,781
	通貨オプション 売建	48,708	39,491	△1,176	1,265
	通貨オプション 買建	48,708	39,491	1,045	△664
	為替予約 売建	—	—	—	—
	その他 買建	—	—	—	—
合計	—	—	△559	171	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

- 株式関連取引  
該当ありません。
- 債券関連取引  
該当ありません。
- 商品関連取引  
該当ありません。
- クレジット・デリバティブ取引  
該当ありません。
- その他 (2021年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	地震デリバティブ 売建	2,410	—	△14	△14
	地震デリバティブ 買建	2,410	—	14	14
合計	—	—	—	—	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (2021年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	
		受取変動・支払固定	975,887	953,313	△5,530	
		受取変動・支払変動	—	—	—	
	金利先物	売建	貸出金、その他有価証券(債券)等の有利息の金融資産	—	—	—
		買建	—	—	—	
		買建	—	—	—	
金利オプション	売建	—	—	—		
	買建	—	—	—		
その他	売建	—	—	—		
	買建	—	—	—		
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金	4,814	4,814	
		受取変動・支払固定	—	—	—	
合計	—	—	—	—	△5,530	

- 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき繰延ヘッジによっております。
- 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、預金と一体として処理されており、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金又は預金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引 (2021年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券、貸出金、預金	57,186	34,692	△1,930
	為替予約	—	—	—	—
海替予約等の振当処理	為替スワップ	—	42,780	—	548
	その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	△1,381

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引 (2021年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	債券先物	売建	189,812	—	600
		買建	—	—	—
	債券先物オプション	売建	—	—	—
		買建	—	—	—
	債券店頭オプション	売建	—	—	—
		買建	—	—	—
その他	売建	—	—	—	
合計	—	—	—	—	600

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名  
営業経費 25百万円

2. スtock・オプションの内容

2021年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役7名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注) 1.	普通株式130,700株
付与日	2021年7月19日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2021年7月20日～2046年7月19日
権利行使価格 (注) 2.	1円
付与日における公正な評価単価 (注) 2.	336円

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。  
2. 1株当りに換算して記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報等」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

2021年9月30日	
1株当たり純資産額	1,888円59銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

2021年9月30日		
純資産の部の合計額	百万円	928,548
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	3,780
うち新株予約権	百万円	249
うち非支配株主持分	百万円	3,531
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	924,768
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	489,658

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	円	31.52
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	15,433
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	15,433
普通株式の期中平均株式数	千株	489,610
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	31.48
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	579
うち新株予約権	千株	579
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
破綻先債権額	3,237	3,468
延滞債権額	65,003	72,324
3ヵ月以上延滞債権額	812	234
貸出条件緩和債権額	24,465	23,223
合計	93,519	99,250

## セグメント情報等

### ●報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行を中核とした銀行業と八十二リース株式会社及び八十二オートリース株式会社において展開しているリース業を報告セグメントとしております。

銀行業では預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、債務保証、クレジットカード業務等に関して当行本部内で全体的な戦略及び計画を立案し、当行本支店及び連結子会社において事業活動を展開しております。

リース業は、事業者向けを中心にファイナンス・リース及びオペレーティング・リース事業を展開しております。

### ●報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は経常利益ベースとしております。セグメント間の内部経常収益は実際の取引価額に基づいております。

## ●報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前中間連結会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	57,330	16,716	74,046	2,211	76,257	—	76,257
セグメント間の内部経常収益	448	250	698	16	714	△714	—
計	57,778	16,966	74,744	2,227	76,972	△714	76,257
セグメント利益	10,256	697	10,954	684	11,638	△26	11,612
セグメント資産	11,263,142	97,178	11,360,321	25,248	11,385,569	△60,386	11,325,182
セグメント負債	10,498,367	61,278	10,559,645	13,325	10,572,970	△57,242	10,515,728
その他の項目							
減価償却費	1,833	1,006	2,839	24	2,864	—	2,864
資金運用収益	39,946	30	39,977	84	40,061	△108	39,952
資金調達費用	4,174	103	4,278	10	4,288	△97	4,191
特別利益	9	—	9	—	9	—	9
特別損失	248	0	248	0	248	—	248
固定資産処分損	17	0	17	—	17	—	17
減損損失	202	0	202	0	202	—	202
税金費用	2,804	174	2,978	210	3,189	△1	3,187
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,355	1,721	3,077	4	3,081	—	3,081

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業及びベンチャーキャピタル業を含んでおります。  
 3. 調整額は、次のとおりであります。  
 (1) セグメント利益の調整額△26百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (2) セグメント資産の調整額△60,386百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (3) セグメント負債の調整額△57,242百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (4) 資金運用収益の調整額△108百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (5) 資金調達費用の調整額△97百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (6) 税金費用の調整額△1百万円は、セグメント間債権債務相殺に伴うものであります。  
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
顧客との契約から生じる収益	10,213	—	10,213	1,070	11,284	—	11,284
その他の収益	45,338	16,504	61,843	1,328	63,171	—	63,171
外部顧客に対する経常収益	55,552	16,504	72,057	2,398	74,455	—	74,455
セグメント間の内部経常収益	420	208	628	16	645	△645	—
計	55,972	16,713	72,685	2,415	75,101	△645	74,455
セグメント利益	20,168	1,101	21,269	892	22,162	△20	22,141
セグメント資産	13,160,423	96,917	13,257,341	31,373	13,288,714	△58,967	13,229,747
セグメント負債	12,280,776	59,216	12,339,993	16,998	12,356,992	△55,792	12,301,199
その他の項目							
減価償却費	1,695	1,019	2,715	24	2,739	—	2,739
資金運用収益	37,158	28	37,187	94	37,282	△93	37,188
資金調達費用	2,071	97	2,168	5	2,174	△89	2,085
特別利益	338	0	338	—	338	—	338
特別損失	515	0	515	0	516	—	516
固定資産処分損	230	0	230	—	230	—	230
減損損失	285	0	285	0	286	—	286
税金費用	5,844	309	6,154	254	6,408	△1	6,407
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,855	1,866	3,722	66	3,788	—	3,788

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業及びベンチャーキャピタル業を含んでおります。  
 3. 調整額は、次のとおりであります。  
 (1) セグメント利益の調整額△20百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (2) セグメント資産の調整額△58,967百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (3) セグメント負債の調整額△55,792百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (4) 資金運用収益の調整額△93百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (5) 資金調達費用の調整額△89百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (6) 税金費用の調整額△1百万円は、セグメント間債権債務相殺に伴うものであります。  
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

# 単体決算の状況

## 中間財務諸表

当行の中間財務諸表、すなわち中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書等は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。次の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づき作成しております。

### ●中間貸借対照表

(資産の部)		(単位：百万円)	
期別	2020年9月期	2021年9月期	
科目	(2020年9月30日現在)	(2021年9月30日現在)	
(資産の部)			
現金預け金	2,236,214	3,807,291	
コールローン	39,307	12,462	
買入金銭債権	79,888	111,359	
特定取引資産	32,368	12,094	
金銭の信託	79,835	80,499	
有価証券	3,038,222	3,162,705	
貸出金	5,565,212	5,759,422	
外国為替	29,381	28,465	
その他資産	121,954	119,819	
その他の資産	121,954	119,819	
有形固定資産	25,536	25,335	
無形固定資産	4,692	4,522	
前払年金費用	19,905	22,017	
支払承諾見返	32,937	34,963	
貸倒引当金	△ 36,567	△ 33,857	
<b>資産の部合計</b>	<b>11,268,891</b>	<b>13,147,100</b>	

(負債及び純資産の部)		(単位：百万円)	
期別	2020年9月期	2021年9月期	
科目	(2020年9月30日現在)	(2021年9月30日現在)	
(負債の部)			
預金	7,305,500	7,765,260	
譲渡性預金	216,275	174,979	
コールマネー	986,442	1,683,448	
売現先勘定	94,552	90,224	
債券貸借取引受入担保金	798,914	577,761	
特定取引負債	3,185	3,032	
借入金	915,326	1,761,083	
外国為替	869	1,121	
その他負債	69,604	73,797	
未払法人税等	2,734	2,328	
リース債務	628	426	
資産除去債務	182	146	
その他の負債	66,059	70,894	
退職給付引当金	10,053	10,153	
睡眠預金払戻損失引当金	494	431	
偶発損失引当金	1,199	1,275	
繰延税金負債	82,645	119,372	
支払承諾	32,937	34,963	
<b>負債の部合計</b>	<b>10,518,001</b>	<b>12,296,905</b>	
(純資産の部)			
資本金	52,243	52,243	
資本剰余金	32,563	32,557	
資本準備金	29,609	29,609	
その他資本剰余金	2,954	2,948	
利益剰余金	453,373	471,240	
利益準備金	47,610	47,610	
その他利益剰余金	405,762	423,629	
固定資産圧縮積立金	890	869	
別途積立金	388,600	399,600	
繰越利益剰余金	16,272	23,159	
自己株式	△ 11,629	△ 11,575	
<b>株主資本合計</b>	<b>526,550</b>	<b>544,465</b>	
その他有価証券評価差額金	238,173	310,072	
繰延ヘッジ損益	△ 14,077	△ 4,592	
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>224,096</b>	<b>305,480</b>	
新株予約権	242	249	
<b>純資産の部合計</b>	<b>750,889</b>	<b>850,194</b>	
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>11,268,891</b>	<b>13,147,100</b>	

### ●中間損益計算書

(単位：百万円)

期別	2020年9月期	2021年9月期
科目	(2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	(2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
<b>経常収益</b>	<b>56,263</b>	<b>54,337</b>
資金運用収益	39,904	37,105
(うち貸出金利息)	(21,969)	(20,905)
(うち有価証券利息配当金)	(16,523)	(15,201)
信託報酬	1	1
役務取引等収益	8,468	9,013
特定取引収益	83	12
その他業務収益	5,461	2,278
その他経常収益	2,343	5,925
<b>経常費用</b>	<b>46,916</b>	<b>35,814</b>
資金調達費用	4,174	2,070
(うち預金利息)	(576)	(291)
役務取引等費用	3,807	3,878
特定取引費用	—	0
その他業務費用	3,168	1,281
営業経費	26,457	24,610
その他経常費用	9,307	3,973
<b>経常利益</b>	<b>9,346</b>	<b>18,522</b>
特別利益	9	338
特別損失	217	515
<b>税引前中間純利益</b>	<b>9,138</b>	<b>18,344</b>
法人税、住民税及び事業税	3,886	3,096
法人税等調整額	△ 1,462	2,119
<b>法人税等合計</b>	<b>2,424</b>	<b>5,216</b>
<b>中間純利益</b>	<b>6,714</b>	<b>13,128</b>

## ●中間株主資本等変動計算書

2020年9月期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	52,243	29,609	2,960	32,569	47,610	890	375,600	26,472	450,572
当中間期変動額									
剰余金の配当								△ 3,914	△ 3,914
別途積立金の積立							13,000	△ 13,000	—
中間純利益								6,714	6,714
自己株式の取得									
自己株式の処分			△ 6	△ 6					
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	△ 6	△ 6	—	—	13,000	△ 10,199	2,800
当中間期末残高	52,243	29,609	2,954	32,563	47,610	890	388,600	16,272	453,373

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△ 11,789	523,596	185,043	△ 17,414	167,629	365	691,591
当中間期変動額							
剰余金の配当		△ 3,914					△ 3,914
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		6,714					6,714
自己株式の取得	△ 0	△ 0					△ 0
自己株式の処分	159	153					153
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			53,130	3,336	56,467	△ 122	56,344
当中間期変動額合計	159	2,953	53,130	3,336	56,467	△ 122	59,297
当中間期末残高	△ 11,629	526,550	238,173	△ 14,077	224,096	242	750,889

2021年9月期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	52,243	29,609	2,954	32,563	47,610	869	388,600	25,158	462,238
会計方針の変更による累積的影響額								△ 211	△ 211
会計方針の変更を反映した当期首残高	52,243	29,609	2,954	32,563	47,610	869	388,600	24,947	462,027
当中間期変動額									
剰余金の配当								△ 3,916	△ 3,916
別途積立金の積立							11,000	△ 11,000	—
中間純利益								13,128	13,128
自己株式の取得									
自己株式の処分			△ 5	△ 5					
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	△ 5	△ 5	—	—	11,000	△ 1,787	9,212
当中間期末残高	52,243	29,609	2,948	32,557	47,610	869	399,600	23,159	471,240

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△ 11,629	535,415	292,709	4,426	297,136	272	832,824
会計方針の変更による累積的影響額		△ 211					△ 211
会計方針の変更を反映した当期首残高	△ 11,629	535,204	292,709	4,426	297,136	272	832,613
当中間期変動額							
剰余金の配当		△ 3,916					△ 3,916
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		13,128					13,128
自己株式の取得	△ 0	△ 0					△ 0
自己株式の処分	53	48					48
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			17,362	△ 9,018	8,344	△ 22	8,321
当中間期変動額合計	53	9,260	17,362	△ 9,018	8,344	△ 22	17,581
当中間期末残高	△ 11,575	544,465	310,072	△ 4,592	305,480	249	850,194



## 注記事項

当中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

## （重要な会計方針）

- 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

  - 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.（1）と同じ方法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
- 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産（リース資産を除く）
 

有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2年～50年  
その他 3年～20年
  - 無形固定資産（リース資産を除く）
 

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
  - リース資産
 

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金
 

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下に定める債務者区分に応じて、次のとおり計上しております。

    - 破綻先：破産、会社更生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者
    - 実質破綻先：実質的に経営破綻に陥っている債務者
    - 破綻懸念先：現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が高い債務者
    - 要管理先：要注意先のうち債権の全部又は一部が要管理債権（貸出条件緩和債権及び3ヶ月以上延滞債権）である債務者
    - 要注意先：貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調又は不安定で、今後の管理に注意を要する債務者
    - 正常先：業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者
  - 破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
  - 破綻懸念先に対する債権については、債権額から担保処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額（以下「非保全額」という）のうち、必要と認める額を以下のとおり計上しております。
 

ア 与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収可能額を見積り、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により計上しております。

イ 上記ア以外の債務者に対する債権については、過去の一定期間における倒産確率等から算出した予想損失率を非保全額に乗じた額を貸倒引当金として計上しております。
  - 要管理先及び要注意先のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権については、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割りいた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

- 上記③以外の要管理先及び要注意先と正常先に対する債権については、過去の一定期間における倒産確率等から算出した予想損失率により貸倒引当金を計上しております。
  - 倒産確率の算出におけるグルーピング
 

倒産確率の算出は、正常先1区分、要注意先3区分（要注意先上位、要注意先下位、要管理先）、破綻懸念先2区分の計6区分で行っております。

※要注意先は、債務者の信用力の総合的な判断、貸出条件緩和債権等の有無により区分しております。
  - 今後の予想損失額を見込み一定期間
 

正常先については今後1年間、要注意先及び要管理先については債権の平均残存期間に対応する期間、破綻懸念先については今後3年間の予想損失額を見込み、貸倒引当金を計上しております。（平均残存期間は、要注意先上位41ヶ月、要注意先下位42ヶ月、要管理先40ヶ月）
  - 将来見込み等による倒産確率の補正及び決定方法
 

倒産確率は、直近3算定期間の平均値と景気循環サイクルを勘案した長期平均値を比較のうえ決定しております。なお、直近3算定期間の平均値は、定元の状況及び将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、営業関連部署から独立した資産査定部署が査定結果を決定するとともに、監査部署が査定結果を監査しております。
- 退職給付引当金
 

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異  
各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から損益処理
- 睡眠預金払戻損失引当金
 

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の要件を満たし負債計上を中止するとともに利益計上を行った預金の預金者の払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績率等に基づく将来の払戻見込額を計上しております。
- 偶発損失引当金
 

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度における負担金について、代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額を計上しております。なお、代位弁済の実績率の算定期間は、貸倒引当金の予想損失率の算定期間と同一としております。
- 収益及び費用の計上基準
 

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- ヘッジ会計の方法
  - 金利リスク・ヘッジ
 

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
  - 為替変動リスク・ヘッジ
 

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

繰延ヘッジの採用にあたっては、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段として指定し、当該ヘッジ手段の残存期間を通じて、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。
  - 内部取引等
 

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理を行っております。
- その他中間財務諸表作成のための重要な事項
  - 退職給付に係る会計処理
 

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。
  - 税効果会計に関する事項
 

中間会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金及び固定資産圧縮特別勘定積立金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当中間会計期間の期首から適用しております。これによる税引前中間純利益に対する影響額は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、「収益認識関係」注記のうち、当中間会計期間に係る比較情報については記載しておりません。

## (時価算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用しております。

これに伴いデリバティブ取引の評価について、相手先の信用リスクや自己の信用リスク等を時価に反映することとしており、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過的な取扱いに従い、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を適し適用した場合の累積的影響額を、当中間会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。この結果、当中間会計期間の期首の特定取引資産が21百万円減少、その他資産が139百万円減少、特定取引負債が12百万円増加、その他負債が129百万円増加、繰延税金負債が91百万円減少、利益剰余金が211百万円減少しております。また、当中間会計期間の税引前中間純利益に対する影響額は軽微であります。

## (表示方法の変更)

従来、当行が契約する団体信用生命保険等の受取配当金につきましては、その他経常収益に計上しておりましたが、一部の団体信用生命保険の支払保険料と受取配当金に係る契約の変更が生じたこと、並びに当該保険契約の増加が見込まれることを契機に計上方法の見直しを検討いたしました。検討の結果、支払保険料から受取配当金を控除した額を費用として計上することが本来負担すべき保険料を表示するという観点からより適切であると判断し、当中間会計期間より役員取引等費用に計上しております。この表示方法の変更を反映させるため前中間会計期間の中間財務諸表の組替えを行っております。この結果、前中間会計期間の中間損益計算書に表示しておりましてその他経常収益3,320百万円及び役員取引等費用4,784百万円は、その他経常収益2,343百万円及び役員取引等費用3,807百万円と表示しております。

## (追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は当事業年度まで継続すると想定しております。当該想定のもと、主に貸出金等の信用リスクに一定の影響を及ぼし、一部の債務者の信用力(返済能力等)が低下するもの、与信費用の増加は多額にならないものと仮定しております。

こうした仮定のもと、足元の業績や将来の業績見通しを踏まえ、一部の債務者の債務者区分を見直すとともに、キャッシュ・フロー見積法やキャッシュ・フロー控除法におけるキャッシュ・フローによる回収可能額の見積りにもこれらの実態を反映して貸倒引当金を算定しております。

当該仮定は不確定であり、新型コロナウイルス感染症の状況やその経済への影響が変化した場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定については、前事業年度の本誌における(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

## (中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式又は出資金の総額
 

株式	14,578百万円
出資金	936百万円
- 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債及び地方債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
 

	224,200百万円
--	------------
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
 

破綻先債権額	3,452百万円
延滞債権額	72,086百万円

 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3ヶ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
 

3ヶ月以上延滞債権額	234百万円
------------	--------

 なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
 

貸出条件緩和債権額	23,223百万円
-----------	-----------

 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
 

合計額	98,997百万円
-----	-----------

 なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
 

	15,155百万円
--	-----------

## 8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

## 担保に供している資産

特定取引資産	5,999百万円
有価証券	1,530,906百万円
貸出金	1,451,232百万円
現金(その他の資産)	408百万円
計	2,988,546百万円

## 担保資産に対応する債務

預金	43,930百万円
債券貸借取引受入担保金	577,761百万円
借入金(借入金)	1,754,123百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用等として、次のものを差し入れております。

有価証券	2,163百万円
現金(その他の資産)	25百万円
金融商品等差入担保金(その他の資産)	8,660百万円
中央清算機関差入証拠金(その他の資産)	87,588百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	903百万円
保証金	696百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,575,623百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,444,264百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

49,935百万円

## (中間損益計算書関係)

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。
 

株式等売却益	1,840百万円
貸倒引当戻入益	1,760百万円
金銭の信託運用益	1,315百万円
- 減価償却実施額は次のとおりであります。
 

有形固定資産	1,015百万円
無形固定資産	678百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。
 

金銭の信託運用損	830百万円
----------	--------

## (有価証券関係)

## 子会社株式及び関連会社株式

該当ありません。

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2021年9月30日
子会社株式	14,578
投資事業組合出資金等	936

## (収益認識関係)

## 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

役員取引等収益	9,013百万円
うち預金・貸出業務	3,882
うち為替業務	2,953
うちクレジットカード業務	346
うち代理業務	467
うち保証業務	162
うち証券関連業務	1,133
うち保護預り・貸金庫業務	67
信託報酬	1百万円

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 経営効率

## ●利鞘

(単位：%)

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	0.67	1.74	0.76	0.54	1.32	0.60
資金調達原価	0.55	0.94	0.59	0.45	0.45	0.46
総資金利鞘	0.11	0.79	0.16	0.08	0.87	0.13

## ●利益率

(単位：%)

	2020年9月期	2021年9月期
総資産経常利益率	0.17	0.29
資本経常利益率	2.58	4.39
総資産中間純利益率	0.12	0.20
資本中間純利益率	1.85	3.11

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 =  $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$       資本経常（中間純）利益率 =  $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$   
 2. 平均残高は（期首残高 + 期末残高）÷ 2 を使用しております。

## ●預貸率（貸出金の預金に対する比率）

(単位：%)

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	72.44	158.79	73.98	70.73	169.60	72.53
期中平均	73.72	167.40	75.27	69.51	165.53	71.25

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## ●預証率（有価証券の預金に対する比率）

(単位：%)

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	34.44	367.36	40.39	34.30	337.15	39.83
期中平均	30.95	404.11	37.11	29.94	341.57	35.60

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 損益の状況

## ●業務純益等及び国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	33,477	6,428	39,904	32,026	5,078	37,105
資金調達費用	1,233	2,931	4,163	940	1,122	2,063
資金利益	32,244	3,496	35,740	31,085	3,956	35,041
信託報酬	1	—	1	1	—	1
役務取引等収益	8,232	235	8,468	8,731	281	9,013
役務取引等費用	3,633	174	3,807	3,707	170	3,878
役務取引等利益	4,599	61	4,660	5,024	110	5,134
特定取引収益	46	36	83	12	—	12
特定取引費用	—	—	—	—	0	0
特定取引利益	46	36	83	12	△0	11
その他業務収益	2,924	2,537	5,461	1,873	405	2,278
その他業務費用	1,237	1,930	3,168	1,010	271	1,281
その他業務利益	1,686	606	2,293	863	133	996
業務粗利益	38,578	4,200	42,779	36,986	4,199	41,186
業務粗利益率	0.77%	1.13%	0.81%	0.63%	1.09%	0.66%
経費			26,358			25,764
実質業務純益			16,421			15,422
国債等債券損益			2,060			632
コア業務純益			14,360			14,789
投資信託解約損益			855			△294
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)			13,505			15,083
一般貸倒引当金繰入額			1,000			—
業務純益			15,420			15,422

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2020年9月期10百万円、2021年9月期6百万円)を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用は、国内・国際業務部門別に内訳科目ごとに収益と費用を相殺した金額を集計し表示しております。この結果、合計欄と内訳の合計(国内・国際業務部門の合計)は一致しない場合があります。
5. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$
6. 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費
7. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益
8. コア業務純益(投資信託解約損益を除く。) = コア業務純益 - 投資信託解約損益
9. 業務純益 = 実質業務純益 - 一般貸倒引当金繰入額

## ●資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

## (1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(213,739)	(1)	0.67%	(172,962)	(△0)	0.54%
うち貸出金	9,939,814	33,477	0.75	11,703,875	32,026	0.73
うち有価証券	2,263,029	12,695	1.11	2,335,929	11,281	0.96
うちコールローン	15,956	6	0.08	21,010	15	0.14
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	1,940,335	231	0.02	3,612,794	675	0.03
資金調達勘定	9,642,433	1,233	0.02	11,356,650	940	0.01
うち預金	7,095,684	198	0.00	7,601,591	153	0.00
うち譲渡性預金	215,272	8	0.00	198,642	4	0.00
うちコールマネー	1,031,010	△207	△0.04	1,509,572	△190	△0.02
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	721,558	0	0.00	1,577,898	0	0.00

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2020年9月期49,087百万円、2021年9月期35,462百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2020年9月期80,350百万円、2021年9月期79,915百万円)及び利息(2020年9月期10百万円、2021年9月期6百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

## (2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	736,436	6,428	1.74%	762,792	5,078	1.32%
うち貸出金	205,314	1,588	1.54	238,751	1,036	0.86
うち有価証券	495,617	3,828	1.54	492,664	3,920	1.58
うちコールローン	8,808	4	0.10	3,221	2	0.13
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	234	1	1.65	128	1	2.39
資金調達勘定	(213,739)	(1)	0.77	(172,962)	(△0)	0.29
うち預金	753,658	2,931	0.61	770,989	1,122	0.19
うち譲渡性預金	122,641	378	0.61	144,231	137	0.19
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うちコールドマネー	9,793	35	0.71	98,948	119	0.24
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	159,820	553	0.69	99,329	111	0.22

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2020年9月期6,024百万円、2021年9月期6,183百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2020年9月期100百万円、2021年9月期103百万円)及び利息(2020年9月期0百万円、2021年9月期0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

## ●受取利息・支払利息の分析

## (1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,907	△1,443	463	5,396	△6,848	△1,451
うち貸出金	730	△1,385	△655	124	△636	△512
うち有価証券	401	711	1,113	396	△1,811	△1,414
うちコールローン	△0	6	6	2	5	8
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	29	3	32	260	183	444
支払利息	56	281	337	190	△483	△292
うち預金	11	△39	△27	7	△51	△44
うち譲渡性預金	△15	△8	△24	△0	△3	△4
うちコールドマネー	△34	101	66	△76	93	16
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	0	0	0	0	△0	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

## (2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,490	△3,782	△2,292	222	△1,571	△1,349
うち貸出金	321	△1,372	△1,050	228	△780	△552
うち有価証券	949	△1,614	△664	△23	115	92
うちコールローン	△53	△122	△175	△3	1	△2
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△8	△2	△11	△1	0	△0
支払利息	990	△4,003	△3,013	65	△1,874	△1,808
うち預金	△284	△939	△1,224	57	△298	△241
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールドマネー	△137	△160	△297	122	△37	84
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	621	△819	△197	△158	△283	△442

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

## 営業の状況／預金

## ●預金科目別残高

## (1) 中間期末残高

(単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預金	流動性預金	4,748,094	6,280	4,754,375	5,158,026	7,025	5,165,052
	(%)	(66.21)	(4.67)	(65.08)	(67.69)	(4.85)	(66.52)
	うち有利息預金	4,092,128	5,034	4,097,163	4,419,639	4,868	4,424,508
	(%)	(57.06)	(3.74)	(56.08)	(57.99)	(3.36)	(56.97)
	定期性預金	2,362,166	18,761	2,380,928	2,398,780	21,796	2,420,576
	(%)	(32.94)	(13.95)	(32.59)	(31.48)	(15.05)	(31.17)
	うち固定(自由)金利定期預金	2,325,521	/	2,325,521	2,361,653	/	2,361,653
	(%)	(32.42)	/	(31.83)	(30.99)	/	(30.41)
	うち変動(自由)金利定期預金	4,750	/	4,750	4,771	/	4,771
	(%)	(0.06)	/	(0.06)	(0.06)	/	(0.06)
その他	60,788	109,408	170,196	63,652	115,978	179,631	
(%)	(0.85)	(81.38)	(2.33)	(0.83)	(80.10)	(2.31)	
合計	7,171,049	134,450	7,305,500	7,620,459	144,800	7,765,260	
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	
譲渡性預金	216,275	—	216,275	174,979	—	174,979	
総合計	7,387,325	134,450	7,521,775	7,795,439	144,800	7,940,240	

## (2) 平均残高

(単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預金	流動性預金	4,713,600	5,985	4,719,586	5,180,256	7,084	5,187,341
	(%)	(66.43)	(4.88)	(65.38)	(68.15)	(4.91)	(66.97)
	うち有利息預金	4,001,760	4,967	4,006,727	4,393,305	5,109	4,398,414
	(%)	(56.39)	(4.05)	(55.50)	(57.79)	(3.54)	(56.78)
	定期性預金	2,353,345	15,463	2,368,809	2,391,444	21,795	2,413,239
	(%)	(33.17)	(12.61)	(32.82)	(31.46)	(15.11)	(31.16)
	うち固定(自由)金利定期預金	2,317,107	/	2,317,107	2,355,161	/	2,355,161
	(%)	(32.65)	/	(32.10)	(30.98)	/	(30.40)
	うち変動(自由)金利定期預金	4,815	/	4,815	4,721	/	4,721
	(%)	(0.06)	/	(0.06)	(0.06)	/	(0.06)
その他	28,738	101,192	129,930	29,889	115,351	145,240	
(%)	(0.40)	(82.51)	(1.80)	(0.39)	(79.98)	(1.87)	
合計	7,095,684	122,641	7,218,326	7,601,591	144,231	7,745,822	
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	
譲渡性預金	215,272	—	215,272	198,642	—	198,642	
総合計	7,310,957	122,641	7,433,599	7,800,233	144,231	7,944,464	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
     固定(自由)金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する(自由)定期預金  
     変動(自由)金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する(自由)定期預金  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。  
 4. ( )は構成比であります。

## ●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2020年9月30日							
定期預金	542,628	367,885	635,213	399,285	358,453	45,579	2,349,046
固定金利定期預金	524,467	366,765	634,116	397,345	357,247	45,579	2,325,521
変動金利定期預金	470	316	817	1,940	1,205	—	4,750
その他定期預金	17,690	803	280	—	—	—	18,774
2021年9月30日							
定期預金	556,941	376,933	633,600	410,124	365,877	44,757	2,388,234
固定金利定期預金	535,376	376,162	632,321	408,426	364,608	44,757	2,361,653
変動金利定期預金	388	436	978	1,697	1,268	—	4,771
その他定期預金	21,176	334	299	—	—	—	21,810

## 営業の状況／貸出金

## ●貸出金科目別残高

## (1) 中間期末残高

(単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	129,543	5,480	135,024	119,236	9,977	129,213
証書貸付	4,510,476	208,024	4,718,500	4,719,487	235,610	4,955,098
当座貸越	701,262	—	701,262	664,546	—	664,546
割引手形	10,424	—	10,424	10,564	—	10,564
合計	5,351,707	213,504	5,565,212	5,513,834	245,588	5,759,422

## (2) 平均残高

(単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	133,868	6,946	140,814	116,799	9,205	126,005
証書貸付	4,454,410	198,368	4,652,778	4,592,834	229,545	4,822,380
当座貸越	789,211	—	789,211	702,166	—	702,166
割引手形	12,653	—	12,653	10,659	—	10,659
合計	5,390,143	205,314	5,595,457	5,422,461	238,751	5,661,212

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## ●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
2020年9月30日							
貸出金	1,163,788	1,122,056	825,077	464,662	1,288,364	701,262	5,565,212
うち変動金利	—	517,180	359,561	136,250	476,500	653,318	—
うち固定金利	—	604,875	465,516	328,412	811,864	47,943	—
2021年9月30日							
貸出金	1,250,759	1,147,639	863,761	502,940	1,329,775	664,546	5,759,422
うち変動金利	—	519,852	350,019	161,846	533,636	619,674	—
うち固定金利	—	627,786	513,742	341,093	796,138	44,871	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## ●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2020年9月期		2021年9月期	
	有価証券	1,756	1,621	
債権	18,464	18,181		
商品	—	—		
不動産	185,411	175,679		
その他	—	—		
計	205,633	195,482		
保証	2,102,389	2,191,617		
信用	3,257,189	3,372,322		
合計	5,565,212	5,759,422		

## ●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2020年9月期		2021年9月期	
	有価証券	—	—	
債権	440	518		
商品	—	—		
不動産	5,099	5,138		
その他	—	—		
計	5,539	5,656		
保証	10,051	10,322		
信用	17,347	18,984		
合計	32,937	34,963		

## ●貸出金用途別残高

(単位：百万円)

	2020年9月期		2021年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,985,756	35.68%	2,065,334	35.86%
運転資金	3,579,455	64.32	3,694,088	64.14
合計	5,565,212	100.00	5,759,422	100.00

## ●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2020年9月期		2021年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店（除く特別国際金融取引勘定分）	5,547,359	100.00%	5,737,607	100.00%
製造業	806,806	14.54	778,232	13.56
農業、林業	23,221	0.42	23,695	0.41
漁業	147	0.00	131	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	11,034	0.20	14,363	0.25
建設業	110,162	1.99	122,343	2.13
電気・ガス・熱供給・水道業	47,911	0.86	50,825	0.89
情報通信業	32,155	0.58	53,212	0.93
運輸業、郵便業	169,827	3.06	167,828	2.93
卸売業、小売業	646,428	11.65	684,492	11.93
金融業、保険業	347,053	6.26	353,288	6.16
不動産業、物品賃貸業	699,360	12.61	723,779	12.61
その他サービス業	345,748	6.23	317,260	5.53
地方公共団体	692,790	12.49	690,323	12.03
その他	1,614,710	29.11	1,757,831	30.64
海外及び特別国際金融取引勘定分	17,853	100.00	21,814	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	199	0.92
その他	17,853	100.00	21,614	99.08
合計	5,565,212		5,759,422	

## ●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
総貸出金残高 (A)	5,547,359	5,737,607
中小企業等貸出金残高 (B)	2,827,309	2,927,202
比率 $\frac{(B)}{(A)}$	50.96%	51.01%

(注) 1. 本表の貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

## ●消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
消費者ローン	73,917	68,584
住宅ローン	1,180,803	1,232,579
合計	1,254,720	1,301,163

## ●特定海外債権残高

該当ありません。

## ●貸出金償却額

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
貸出金償却額	2	1

(注) 貸出金償却額は、貸出金及び貸出金利息の償却額から、すでに繰入済の個別貸倒引当金の当該償却にかかる取崩額を控除した額を計上しております。



## ●貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2020年9月期					2021年9月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	19,171	20,172	—	19,171	20,172	19,675	19,147	—	19,675	19,147
個別貸倒引当金	11,955	5,346	270	636	16,395	19,066	2,242	3,124	3,475	14,709
合計	31,126	25,518	270	19,807	36,567	38,741	21,390	3,124	23,150	33,857

(注) 期中減少額のうち、その他欄に記載の減少額は、主として洗替による取崩額であります。

## ●リスク管理債権

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
破綻先債権額	3,179	3,452
延滞債権額	64,744	72,086
3ヵ月以上延滞債権額	812	234
貸出条件緩和債権額	24,465	23,223
合計	93,202	98,997

用語解説

## ●破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がない貸出金のうち、破産、会社更生、民事再生など法律上の整理手続きの開始申立があった債務者及び手形交換所において取引の停止処分を受けた債務者に対する貸出金のことです。

## ●延滞債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がない貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金のことです。

## ●3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金のことです。

## ●貸出条件緩和債権

貸出先の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の貸出先に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金のことです。

## ●金融機能再生緊急措置法に基づく資産査定の開示

(単位：百万円、%)

	2020年9月期					2021年9月期				
	貸出金等の残高 (A)	担保等による保全等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / A	引当率 C / (A-B)	貸出金等の残高 (A)	担保等による保全等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / A	引当率 C / (A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,990 (0.14)	3,249	4,740	100.0	100.0	6,792 (0.11)	2,993	3,798	100.0	100.0
危険債権	60,423 (1.06)	40,176	11,629	85.7	57.4	69,229 (1.18)	47,469	10,898	84.3	50.0
要管理債権	25,278 (0.44)	6,909	3,825	42.4	20.8	23,457 (0.40)	6,626	3,312	42.3	19.6
小計	93,691 (1.65)	50,336	20,195	75.2	46.5	99,479 (1.69)	57,088	18,010	75.4	42.4
正常債権	5,556,977 (98.34)	/	/	/	/	5,752,364 (98.30)	/	/	/	/
総与信残高	5,650,668 (100.00)	/	/	/	/	5,851,843 (100.00)	/	/	/	/

(注) 1. ( ) 内は総与信残高に占める比率であります。

2. 貸倒引当金のうち要管理債権の引当金については、要管理先債権に対する要管理債権額の割合により按分した引当額を計上しております。

用語解説

## ●破産更生債権及びこれらに準ずる債権

資産自己査定により破綻先及び実質破綻先に区分された債権です。

破綻先：破産、特別清算、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している貸出先  
実質破綻先：実質的に経営破綻に陥っている貸出先

## ●危険債権

資産自己査定により破綻懸念先に区分された債権です。

破綻懸念先：現状経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる貸出先

## ●要管理債権

資産自己査定により要注意先に区分された債権のうち、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権です。

要注意先：貸出条件、債務の履行状況、財務内容等に問題があり、今後の管理に注意を要する貸出先

## ●正常債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権を除く債権です。

## 営業の状況／証券

## ●保有有価証券残高

## (1) 中間期末残高

(単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,055,789	—	1,055,789	1,053,477	—	1,053,477
(%)	(41.50)	(—)	(34.75)	(39.39)	(—)	(33.31)
地方債	353,001	—	353,001	319,516	—	319,516
(%)	(13.87)	(—)	(11.62)	(11.95)	(—)	(10.10)
社債	473,476	—	473,476	505,247	—	505,247
(%)	(18.61)	(—)	(15.58)	(18.89)	(—)	(15.98)
株式	406,741	—	406,741	521,536	—	521,536
(%)	(15.99)	(—)	(13.39)	(19.50)	(—)	(16.49)
その他の証券	255,286	493,927	749,213	274,727	488,199	762,927
(%)	(10.03)	(100.00)	(24.66)	(10.27)	(100.00)	(24.12)
合計	2,544,295	493,927	3,038,222	2,674,505	488,199	3,162,705
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)

## (2) 平均残高

(単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,070,209	—	1,070,209	1,115,055	—	1,115,055
(%)	(47.29)	(—)	(38.79)	(47.73)	(—)	(39.42)
地方債	360,172	—	360,172	333,471	—	333,471
(%)	(15.92)	(—)	(13.06)	(14.28)	(—)	(11.79)
社債	479,424	—	479,424	506,462	—	506,462
(%)	(21.18)	(—)	(17.38)	(21.68)	(—)	(17.90)
株式	117,275	—	117,275	121,889	—	121,889
(%)	(5.18)	(—)	(4.25)	(5.22)	(—)	(4.31)
その他の証券	235,947	495,617	731,564	259,050	492,664	751,715
(%)	(10.43)	(100.00)	(26.52)	(11.09)	(100.00)	(26.58)
合計	2,263,029	495,617	2,758,646	2,335,929	492,664	2,828,594
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. ( ) は構成比であります。

## ●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
2020年9月30日								
国債	52,835	67,659	9,797	—	195,865	729,631	—	1,055,789
地方債	5,941	29,965	82,196	139,579	79,216	16,101	—	353,001
社債	54,771	150,949	64,176	46,274	52,452	102,858	1,993	473,476
株式	—	—	—	—	—	—	406,741	406,741
その他の証券	96,214	105,633	152,620	68,098	81,988	157,984	86,674	749,213
うち外国債券	63,402	68,857	86,005	37,970	43,778	116,532	3,778	420,325
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	1,745	1,745
2021年9月30日								
国債	33,174	35,283	8,557	16,646	241,455	718,360	—	1,053,477
地方債	19,070	76,501	88,054	101,564	19,037	15,288	—	319,516
社債	78,769	119,377	97,275	37,457	53,481	114,828	4,057	505,247
株式	—	—	—	—	—	—	521,536	521,536
その他の証券	56,185	164,087	151,171	65,256	64,045	143,276	118,905	762,927
うち外国債券	42,884	98,845	78,893	44,458	37,292	110,339	3,931	416,645
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	6,212	6,212

## 営業の状況／時価情報

### ●有価証券の時価等情報

※中間貸借対照表の「有価証券」ほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

#### 1. 満期保有目的の債券

2020年9月期、2021年9月期とも該当ありません。

#### 2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

2020年9月期、2021年9月期とも該当ありません。

(注) 市場価格のない子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	2020年9月期		2021年9月期	
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
子会社・子法人等株式	14,578		14,578	
投資事業組合出資金等	966		936	
合計	15,545		15,514	

#### 3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2020年9月期			2021年9月期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	379,203	86,420	292,782	496,107	93,282	402,825
	債券	1,124,447	1,096,480	27,966	1,083,490	1,057,242	26,248
	国債	564,285	540,661	23,624	582,987	560,739	22,248
	地方債	289,594	287,511	2,083	289,277	287,487	1,790
	社債	270,566	268,308	2,258	211,225	209,015	2,209
	その他	610,787	577,285	33,502	500,978	470,113	30,864
	うち外国証券	388,507	370,882	17,625	314,543	302,311	12,231
	小計	2,114,438	1,760,186	354,251	2,080,575	1,620,638	459,937
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,779	8,172	△392	5,683	6,293	△610
	債券	757,820	765,291	△7,470	794,751	800,829	△6,078
	国債	491,504	498,218	△6,713	470,489	475,902	△5,412
	地方債	63,406	63,452	△46	30,238	30,246	△7
	社債	202,910	203,620	△710	294,022	294,680	△658
	その他	157,225	162,574	△5,348	294,088	302,985	△8,897
	うち外国証券	100,245	103,690	△3,444	167,822	173,621	△5,798
	小計	922,825	936,038	△13,212	1,094,522	1,110,108	△15,586
合計		3,037,264	2,696,225	341,039	3,175,098	2,730,747	444,351

(注) 市場価格のないその他有価証券

(単位：百万円)

	2020年9月期		2021年9月期	
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
株式	5,180		5,168	
その他	21,244		23,685	
合計	26,425		28,853	

### ●金銭の信託の時価等情報

#### 1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2020年9月期		2021年9月期	
	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	79,835	120	80,499	127

#### 2. 満期保有目的の金銭の信託

2020年9月期、2021年9月期とも該当ありません。

#### 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2020年9月期、2021年9月期とも該当ありません。

## 営業の状況／デリバティブ取引

### ●ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### 1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月期				2021年9月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	132,287	124,369	1,339	1,339	134,074	87,510	1,002	1,002
	金利スワップ	71,361	63,036	△2,235	△2,235	70,617	64,467	△1,752	△1,752
	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利オプション	3	—	—	0	—	—	—	—
	金利オプション	3	—	—	△0	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	△896	△896	—	—	△750	△750	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

#### 2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月期				2021年9月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	為替予約	36,563	478	210	210	74,241	2,927	△2,210	△2,210
	為替予約	34,896	535	△148	△148	72,697	2,551	1,781	1,781
	通貨オプション	24,323	17,436	△848	676	48,708	39,491	△1,176	1,265
	通貨オプション	24,323	17,436	848	△190	48,708	39,491	1,045	△664
	為替スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	61	547	—	—	△559	171	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

#### 3. 株式関連取引

2020年9月期、2021年9月期とも該当ありません。

#### 4. 債券関連取引

2020年9月期、2021年9月期とも該当ありません。

#### 5. 商品関連取引

2020年9月期、2021年9月期とも該当ありません。

#### 6. クレジットデリバティブ取引

2020年9月期、2021年9月期とも該当ありません。

#### 7. その他

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月期				2021年9月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	地震	2,655	—	△34	△34	2,410	—	△14	△14
	デリバティブ	2,655	—	34	34	2,410	—	14	14
合計	—	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

## ●ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### 1. 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類		主なヘッジ対象	2020年9月期			2021年9月期		
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	貸出金、その他有価証券(債券)等の 有利息の金融資産	—	—	—	—	—	—
		受取変動・ 支払固定		1,046,436	1,034,320	△20,785	975,887	953,313	△5,530
	受取変動・ 支払変動	—		—	—	—	—	—	
	売建 買建	—		—	—	—	—	—	
	買建 売建	—		—	—	—	—	—	
金利オプション	売建 買建	—	—	—	—	—	—		
その他	売建 買建	—	—	—	—	—	—		
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	受取固定・ 支払変動 受取変動・ 支払固定	貸出金、預金	2,965	2,965	(注) 2.	4,814	4,814	(注) 2.
				9,552	9,183		12,653	12,021	
合計				—	—	△20,785	—	—	△5,530

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日)に基づき繰延ヘッジによっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、預金と一体として処理されているため、その時価は本表には記載していません。

### 2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類		主なヘッジ対象	2020年9月期			2021年9月期		
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	為替予約	外貨建の有価証券、貸出金、預金	41,250	29,615	148	57,186	34,692	△1,930
		為替スワップ		—	—	—	—	—	—
	その他	42,065		—	△150	42,780	—	548	
	その他	—		—	—	—	—	—	
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—		
	為替予約	—	—	—	—	—	—		
合計				—	—	△2	—	—	△1,381

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき繰延ヘッジによっております。

### 3. 株式関連取引

2020年9月期、2021年9月期とも該当ありません。

### 4. 債券関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類		主なヘッジ対象	2020年9月期			2021年9月期		
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	債券先物	売建 買建	その他有価証券(債券)	60,752	—	△92	189,812	—	600
		買建 売建		—	—	—	—	—	—
	債券先物 オプション	—		—	—	—	—	—	
	債券店頭 オプション	—		—	—	—	—	—	
	その他	売建 買建		—	—	—	—	—	—
合計				—	—	△92	—	—	600

## 営業の状況／信託業務

### ●信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2020年3月期	2021年3月期
信託報酬	1	1	1	2	2
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高（信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。）	149	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
信託財産額	378	363	330	378	347

### ●信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2020年9月期	2021年9月期	負債	2020年9月期	2021年9月期
信託受益権	173	153	金銭信託	363	330
現金預け金	190	177			
合計	363	330	合計	363	330

(注) 1. 共同信託他社管理財産は、2020年9月期、2021年9月期とも取扱残高はありません。  
2. 元本補填契約のある信託は、2020年9月期、2021年9月期とも取扱残高はありません。

### ●金銭信託の受託残高

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
金銭信託	363	330

### ●信託期間別元本残高

(単位：百万円)

期間	2020年9月期	2021年9月期
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	363	330
その他	—	—
合計	363	330

(注) 「銀行法施行規則」等に定める開示事項のうち、以下に該当するものではありません。

1. 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託の受託残高
2. 元本補填契約のある信託の種類別の受託残高及び破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額
3. 信託期間別の貸付信託元本残高
4. 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
5. 金銭信託に係る貸出金について次に該当するもの  
種類別・科目別・契約期間別の残高、担保の種類別・使途別の貸出金残高、業種別の貸出金残高・貸出金割合、中小企業等貸出金残高・貸出金割合
6. 金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高

## 資本の状況

## ●大株主

(2021年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	57,427	11.72
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	18,392	3.75
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	17,867	3.64
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	13,600	2.77
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	13,134	2.68
信越化学工業株式会社	11,830	2.41
昭和商事株式会社	11,820	2.41
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C USL NON-TREATY (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	10,945	2.23
株式会社三菱UFJ銀行	10,182	2.07
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	10,041	2.05
計	175,241	35.78

(注) 1. 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 及び株式会社日本カストディ銀行 (信託口) の所有株式は、当該銀行の信託業務に係るものであります。

2. 次の法人から、2020年12月7日に大量保有報告書の提出があり (報告義務発生日2020年11月30日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。なお、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社の2社は共同保有者であります。

提出者及び共同保有者名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	18,997	3.72
日興アセットマネジメント株式会社	7,597	1.49

3. 次の法人から、2021年9月21日に大量保有報告書の変更報告書の提出があり (報告義務発生日2021年9月13日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末現在において株式会社三菱UFJ銀行以外の当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。なお、株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社、エム・ユー投資顧問株式会社の4社は共同保有者であります。

提出者及び共同保有者名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	10,182	1.99
三菱UFJ信託銀行株式会社	12,730	2.49
三菱UFJ国際投信株式会社	2,529	0.49
エム・ユー投資顧問株式会社	1,634	0.32

# 自己資本比率規制第3の柱に基づく開示事項

## I. 自己資本の構成に関する開示事項

### 1. 連結自己資本比率

(1)別紙様式第五号 (CC1)

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2021年9月期	2020年9月期	別紙様式 第十四号 (CC2) の参照項目
<b>普通株式等Tier1資本に係る基礎項目</b>				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	601,012	578,444	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	111,419	111,425	(01)、(02)
2	うち、利益剰余金の額	504,106	481,585	(03)
1c	うち、自己株式の額 (△)	11,575	11,629	(04)
26	うち、社外流出予定額 (△)	2,937	2,937	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	249	242	(05)
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	320,817	224,879	(06)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	922,079	803,566	
<b>普通株式等Tier1資本に係る調整項目</b>				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	3,248	3,383	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	3,248	3,383	(11)
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	△1,049	△1,318	(07)
12	適格引当金不足額	8,934	6,251	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	47	—	
15	退職給付に係る資産の額	29,904	14,635	(12)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	1	(13)
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	9,878	5,403	(13)
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	20,092	9,533	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	71,057	37,890	
<b>普通株式等Tier1資本</b>				
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	851,021	765,675	
<b>その他Tier1資本に係る基礎項目</b>				
30	31a その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32 その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	923	838	(08)



(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2021年9月期	2020年9月期	別紙様式 第十四号（CC2） の参照項目
33+35	適格Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-	-	
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。） の発行する資本調達手段の額	-	-	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額（二）	923	838	
<b>その他Tier1資本に係る調整項目</b>				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
42	Tier2資本不足額	21,015	10,372	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額（ホ）	21,015	10,372	
<b>その他Tier1資本</b>				
44	その他Tier1資本の額（（二） - （ホ））（ヘ）	-	-	
<b>Tier1資本</b>				
45	Tier1資本の額（（ハ） + （ヘ））（ト）	851,021	765,675	
<b>Tier2資本に係る基礎項目</b>				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	-	-	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	-	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	217	197	(08)
47+49	適格Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-	-	
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社を除く。）の 発行する資本調達手段の額	-	-	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	72	76	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	72	76	(14)
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	-	-	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額（チ）	289	274	
<b>Tier2資本に係る調整項目</b>				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及び その他外部TLAC関連調達手段の額	-	-	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連 調達手段の額	21,305	10,646	(13)、(15)
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連 調達手段の額	-	-	
57	Tier2資本に係る調整項目の額（リ）	21,305	10,646	
<b>Tier2資本</b>				
58	Tier2資本の額（（チ） - （リ））（ヌ）	-	-	
<b>総自己資本</b>				
59	総自己資本の額（（ト） + （ヌ））（ル）	851,021	765,675	

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2021年9月期	2020年9月期	別紙様式 第十四号（CC2） の参照項目
<b>リスク・アセット</b>				
60	リスク・アセットの額（ヲ）	4,171,868	3,727,637	
<b>連結自己資本比率及び資本バッファ</b>				
61	連結普通株式等Tier1比率（(ハ) / (ヲ)）	20.39	20.54	
62	連結Tier1比率（(ト) / (ヲ)）	20.39	20.54	
63	連結総自己資本比率（(ル) / (ヲ)）	20.39	20.54	
64	最低連結資本バッファ比率	2.51	2.50	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50	2.50	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.01	0.00	
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率	—	—	
68	連結資本バッファ比率	12.39	12.54	
<b>調整項目に係る参考事項</b>				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	88,098	78,060	(13)、(15)
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	5,059	5,448	(13)、(15)
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
<b>Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項</b>				
76	一般貸倒引当金の額	72	76	(14)
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	247	229	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	—	—	
<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項</b>				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	

(注)「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会より2017年3月に公表された「開示要件（第3の柱）の統合及び強化—2フェーズ」と題する文書のテンプレートCC1における表に記載された番号です。

(2)中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

①別紙様式第十四号 (CC2)

(単位：百万円)

項目	公表中間連結貸借対照表		規制上の連結範囲に基づく中間連結貸借対照表	別紙様式第五号 (CC1)を参照する番号又は記号	付記を参照する番号又は記号			
	イ					ロ	ハ	ニ
	2021年9月期	2020年9月期						
<b>資産の部</b>								
現金預け金	3,828,813	2,252,647						
コールローン及び買入手形	12,462	39,307						
買入金銭債権	111,359	79,888						
特定取引資産	12,094	32,368			6-a			
金銭の信託	80,499	79,835						
有価証券	3,155,136	3,029,459		(13)	6-b			
貸出金	5,713,907	5,517,559		(15)	6-c			
外国為替	28,465	29,381						
リース債権及びリース投資資産	68,207	69,108						
その他資産	140,661	143,969						
有形固定資産	33,700	33,710						
無形固定資産	4,667	4,863		(11)	2			
退職給付に係る資産	42,970	21,036		(12)	3			
繰延税金資産	1,905	2,264			4-a			
支払承諾見返	34,963	32,937						
貸倒引当金	△40,065	△43,156		(14)				
資産の部合計	13,229,747	11,325,182						
<b>負債の部</b>								
預金	7,747,630	7,289,943						
譲渡性預金	152,729	196,225						
コールマネー及び売渡手形	1,683,448	986,442						
売現先勘定	90,224	94,552						
債券貸借取引受入担保金	577,761	798,914						
特定取引負債	3,032	3,185						
借入金	1,767,808	922,251						
外国為替	1,121	869						
その他負債	102,976	93,382						
退職給付に係る負債	11,703	12,196						
睡眠預金払戻損失引当金	431	494						
偶発損失引当金	1,275	1,199						
特別法上の引当金	12	9						
繰延税金負債	126,077	83,123			4-b			
支払承諾	34,963	32,937						
負債の部合計	12,301,199	10,515,728						
<b>純資産の部</b>								
資本金	52,243	52,243		(01)	1-a			
資本剰余金	59,176	59,181		(02)	1-b			
利益剰余金	504,106	481,585		(03)	1-c			
自己株式	△11,575	△11,629		(04)	1-d			
株主資本合計	603,950	581,381						
その他有価証券評価差額金	311,735	239,331						
繰延ヘッジ損益	△4,592	△14,077		(07)	5			
退職給付に係る調整累計額	13,674	△374						
その他の包括利益累計額合計	320,817	224,879		(06)				
新株予約権	249	242		(05)				
非支配株主持分	3,531	2,950		(08)	7			
純資産の部合計	928,548	809,454						
負債及び純資産の部合計	13,229,747	11,325,182						

(注) 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲は同一であるため、ロ欄を記載していません。

## ②別紙様式第十四号 (CC2) 付表

## 1. 株主資本

## (1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

公表中間連結貸借対照表科目	2021年9月期	2020年9月期	備考	別紙様式第十四号(CC2)を参照する番号又は記号
資本金	52,243	52,243		1-a
資本剰余金	59,176	59,181		1-b
利益剰余金	504,106	481,585		1-c
自己株式	△11,575	△11,629		1-d
株主資本合計	603,950	581,381		

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第五号 (CC1：自己資本の構成)	2021年9月期	2020年9月期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	603,950	581,381	普通株式に係る株主資本 (社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	111,419	111,425		1a
うち、利益剰余金の額	504,106	481,585		2
うち、自己株式の額 (△)	11,575	11,629		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

## 2. 無形固定資産

## (1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

公表中間連結貸借対照表科目	2021年9月期	2020年9月期	備考	別紙様式第十四号(CC2)を参照する番号又は記号
無形固定資産	4,667	4,863		2

上記に係る税効果

1,419

1,479

全額費用認識した場合の繰延税金資産

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第五号 (CC1：自己資本の構成)	2021年9月期	2020年9月期	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	3,248	3,383	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外 (ソフトウェア等)、税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		74

## 3. 退職給付に係る資産

## (1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

公表中間連結貸借対照表科目	2021年9月期	2020年9月期	備考	別紙様式第十四号(CC2)を参照する番号又は記号
退職給付に係る資産	42,970	21,036		3

上記に係る繰延税金負債

13,065

6,401

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第五号 (CC1：自己資本の構成)	2021年9月期	2020年9月期	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	29,904	14,635	繰延税金負債控除後	15

## 4. 繰延税金資産

## (1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

公表中間連結貸借対照表科目	2021年9月期	2020年9月期	備考	別紙様式第十四号(CC2)を参照する番号又は記号
繰延税金資産	1,905	2,264		4-a
繰延税金負債	126,077	83,123		4-b

その他の無形固定資産の税効果勘案分

1,419

1,479

全額費用認識した場合の繰延税金資産

退職給付に係る資産の繰延税金負債

13,065

6,401

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第五号 (CC1：自己資本の構成)	2021年9月期	2020年9月期	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)	—	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		75

## 5. 繰延ヘッジ損益

## (1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

公表中間連結貸借対照表科目	2021年9月期	2020年9月期	備考	別紙様式第十四号(CC2)を参照する番号又は記号
繰延ヘッジ損益	△4,592	△14,077		5

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第五号 (CC1：自己資本の構成)	2021年9月期	2020年9月期	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△1,049	△1,318	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

## (1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

公表中間連結貸借対照表科目	2021年9月期	2020年9月期	備考	別紙様式第十四号(CC2)を参照する番号又は記号
特定取引資産	12,094	32,368		6-a
有価証券	3,155,136	3,029,459		6-b
貸出金	5,713,907	5,517,559	劣後ローン等を含む	6-c

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第五号 (CC1：自己資本の構成)	2021年9月期	2020年9月期	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	0	1		
普通株式等Tier1相当額	0	1	自己保有普通株式（間接保有分）	16
その他Tier1相当額	-	-		37
Tier2相当額	-	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	-	-		
普通株式等Tier1相当額	-	-		17
その他Tier1相当額	-	-		38
Tier2及びその他外部TLAC相当額	-	-		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	119,283	94,110		
普通株式等Tier1相当額	9,878	5,403	普通株式等	18
その他Tier1相当額	-	-		39
Tier2及びその他外部TLAC相当額	21,305	10,646	劣後ローン等	54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	88,098	78,060	普通株式、劣後ローン等	72
その他金融機関等（10%超出資）	5,059	5,448		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		23
その他Tier1相当額	-	-		40
Tier2及びその他外部TLAC相当額	-	-		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	5,059	5,448	非連結の子会社、議決権10%超を保有している他の金融機関等	73

## 7. 非支配株主持分

## (1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

公表中間連結貸借対照表科目	2021年9月期	2020年9月期	備考	別紙様式第十四号(CC2)を参照する番号又は記号
非支配株主持分	3,531	2,950		7

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第五号 (CC1：自己資本の構成)	2021年9月期	2020年9月期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	-	-	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	-	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	923	838	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	-	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	217	197	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

## 2. 単体自己資本比率

(1)別紙様式第一号 (CC1)

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）				
国際様式の 該当番号	項目	イ 2021年9月期	ロ 2020年9月期	ハ 別紙様式 第十三号 (CC2) の参照項目
<b>普通株式等Tier1資本に係る基礎項目</b>				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	541,527	523,612	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	84,800	84,806	(01)、(02)
2	うち、利益剰余金の額	471,240	453,373	(03)
1c	うち、自己株式の額 (△)	11,575	11,629	(04)
26	うち、社外流出予定額 (△)	2,937	2,937	
	うち、上記以外に該当するものの額	-	-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	249	242	(05)
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	305,480	224,096	(06)
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	847,257	747,952	
<b>普通株式等Tier1資本に係る調整項目</b>				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	3,149	3,268	
8	うち、のれんに係るものの額	-	-	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	3,149	3,268	(11)
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	
11	繰延ヘッジ損益の額	△1,049	△1,318	(07)
12	適格引当金不足額	10,676	8,212	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	47	-	
15	前払年金費用の額	15,334	13,863	(12)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	1	(13)
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	11,900	7,315	(13)
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	
27	その他Tier1資本不足額	25,754	14,410	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	65,815	45,753	
<b>普通株式等Tier1資本</b>				
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	781,441	702,198	
<b>その他Tier1資本に係る基礎項目</b>				
30	31a その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	
	31b その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	
	32 その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	-	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	-	-	

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）		イ	ロ	ハ
国際様式の 該当番号	項目	2021年9月期	2020年9月期	別紙様式 第十三号（CC2） の参照項目
<b>その他Tier1資本に係る調整項目</b>				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
42	Tier2資本不足額	25,754	14,410	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額（ホ）	25,754	14,410	
<b>その他Tier1資本</b>				
44	その他Tier1資本の額（（二） - （ホ）（へ）	-	-	
<b>Tier1資本</b>				
45	Tier1資本の額（（ハ） + （へ）（ト）	781,441	702,198	
<b>Tier2資本に係る基礎項目</b>				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	-	-	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	-	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	-	-	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	-	-	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	-	-	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額（チ）	-	-	
<b>Tier2資本に係る調整項目</b>				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及び その他外部TLAC関連調達手段の額	-	-	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関 連調達手段の額	25,754	14,410	(13)、(14)
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連 調達手段の額	-	-	
57	Tier2資本に係る調整項目の額（リ）	25,754	14,410	
<b>Tier2資本</b>				
58	Tier2資本の額（（チ） - （リ）（ヌ）	-	-	
<b>総自己資本</b>				
59	総自己資本の額（（ト） + （ヌ）（ル）	781,441	702,198	
<b>リスク・アセット</b>				
60	リスク・アセットの額（ヲ）	4,102,021	3,677,414	

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2021年9月期	2020年9月期	別紙様式 第十三号（CC2） の参照項目
<b>自己資本比率</b>				
61	普通株式等Tier1比率（(ハ) / (ヲ)）	19.05	19.09	
62	Tier1比率（(ト) / (ヲ)）	19.05	19.09	
63	総自己資本比率（(ル) / (ヲ)）	19.05	19.09	
<b>調整項目に係る参考事項</b>				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	81,908	72,392	(13)、(14)
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	4,762	5,139	(13)、(14)
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
<b>Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項</b>				
76	一般貸倒引当金の額	—	—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	—	—	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	—	—	
<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項</b>				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	

(注)「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会より2017年3月に公表された「開示要件（第3の柱）の統合及び強化—第2フェーズ」と題する文書のテンプレートCC1における表に記載された番号です。



(2)中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

①別紙様式第十三号 (CC2)

(単位：百万円)

## CC2：中間貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目	イ 公表中間貸借対照表		ロ 規制上の連結範囲 に基づく中間連結 貸借対照表	ハ 別紙様式第五号 (CC1)を参照する 番号又は記号	ニ 付記を参照する 番号又は記号
	2021年9月期	2020年9月期			
<b>資産の部</b>					
現金預け金	3,807,291	2,236,214			
コーポレートバンク	12,462	39,307			
買入金銭債権	111,359	79,888			
特定取引資産	12,094	32,368			6-a
金銭の信託	80,499	79,835			
有価証券	3,162,705	3,038,222		(13)	6-b
貸出金	5,759,422	5,565,212		(14)	6-c
外国為替	28,465	29,381			
その他資産	119,819	121,954			
有形固定資産	25,335	25,536			
無形固定資産	4,522	4,692		(11)	2
前払年金費用	22,017	19,905		(12)	3
支払承諾見返	34,963	32,937			
貸倒引当金	△33,857	△36,567			
資産の部合計	13,147,100	11,268,891			
<b>負債の部</b>					
預金	7,765,260	7,305,500			
譲渡性預金	174,979	216,275			
コーポレートマネー	1,683,448	986,442			
売現先勘定	90,224	94,552			
債券貸借取引受入担保金	577,761	798,914			
特定取引負債	3,032	3,185			
借入金	1,761,083	915,326			
外国為替	1,121	869			
その他負債	73,797	69,604			
退職給付引当金	10,153	10,053			
睡眠預金払戻損失引当金	431	494			
偶発損失引当金	1,275	1,199			
繰延税金負債	119,372	82,645			4
支払承諾	34,963	32,937			
負債の部合計	12,296,905	10,518,001			
<b>純資産の部</b>					
資本金	52,243	52,243		(01)	1-a
資本剰余金	32,557	32,563		(02)	1-b
利益剰余金	471,240	453,373		(03)	1-c
自己株式	△11,575	△11,629		(04)	1-d
株主資本合計	544,465	526,550			
その他有価証券評価差額金	310,072	238,173			
繰延ヘッジ損益	△4,592	△14,077		(07)	5
評価・換算差額等合計	305,480	224,096		(06)	
新株予約権	249	242		(05)	
純資産の部合計	850,194	750,889			
負債及び純資産の部合計	13,147,100	11,268,891			

(注) 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲は同一であるため、口欄を記載しておりません。

## ②別紙様式第十三号 (CC2) 付表

## 1. 株主資本

## (1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

公表中間貸借対照表科目	2021年9月期	2020年9月期	備考	別紙様式第十三号(CC2)を参照する番号又は記号
資本金	52,243	52,243		1-a
資本剰余金	32,557	32,563		1-b
利益剰余金	471,240	453,373		1-c
自己株式	△11,575	△11,629		1-d
株主資本合計	544,465	526,550		

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第一号 (CC1：自己資本の構成)	2021年9月期	2020年9月期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	544,465	526,550	普通株式に係る株主資本 (社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	84,800	84,806		1a
うち、利益剰余金の額	471,240	453,373		2
うち、自己株式の額 (△)	11,575	11,629		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

## 2. 無形固定資産

## (1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

公表中間貸借対照表科目	2021年9月期	2020年9月期	備考	別紙様式第十三号(CC2)を参照する番号又は記号
無形固定資産	4,522	4,692		2
上記に係る税効果	1,372	1,424	全額費用認識した場合の繰延税金資産	

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第一号 (CC1：自己資本の構成)	2021年9月期	2020年9月期	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	3,149	3,268	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外 (ソフトウェア等)、税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		74

## 3. 前払年金費用

## (1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

公表中間貸借対照表科目	2021年9月期	2020年9月期	備考	別紙様式第十三号(CC2)を参照する番号又は記号
前払年金費用	22,017	19,905		3
上記に係る繰延税金負債	6,682	6,041		

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第一号 (CC1：自己資本の構成)	2021年9月期	2020年9月期	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	15,334	13,863	繰延税金負債控除後	15

## 4. 繰延税金資産

## (1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

公表中間貸借対照表科目	2021年9月期	2020年9月期	備考	別紙様式第十三号(CC2)を参照する番号又は記号
繰延税金資産	—	—		
繰延税金負債	119,372	82,645		4
その他の無形固定資産の税効果勘案分	1,372	1,424	全額費用認識した場合の繰延税金資産	
前払年金費用の繰延税金負債	6,682	6,041		

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第一号 (CC1：自己資本の構成)	2021年9月期	2020年9月期	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)	—	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		75

## 5. 繰延ヘッジ損益

## (1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

公表中間貸借対照表科目	2021年9月期	2020年9月期	備考	別紙様式第十三号(CC2)を参照する番号又は記号
繰延ヘッジ損益	△4,592	△14,077		5

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第一号 (CC1：自己資本の構成)	2021年9月期	2020年9月期	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△1,049	△1,318	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

## (1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

公表中間貸借対照表科目	2021年9月期	2020年9月期	備考	別紙様式第十三号(CC2)を参照する番号又は記号
特定取引資産	12,094	32,368		6-a
有価証券	3,162,705	3,038,222		6-b
貸出金	5,759,422	5,565,212	劣後ローン等を含む	6-c

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第一号 (CC1：自己資本の構成)	2021年9月期	2020年9月期	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	0	1		
普通株式等Tier1相当額	0	1	自己保有普通株式（間接保有分）	16
その他Tier1相当額	-	-		37
Tier2相当額	-	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	-	-		
普通株式等Tier1相当額	-	-		17
その他Tier1相当額	-	-		38
Tier2及びその他外部TLAC相当額	-	-		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	119,563	94,118		
普通株式等Tier1相当額	11,900	7,315	普通株式等	18
その他Tier1相当額	-	-		39
Tier2及びその他外部TLAC相当額	25,754	14,410	劣後ローン等	54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	81,908	72,392	普通株式、劣後ローン等	72
その他金融機関等（10%超出資）	4,762	5,139		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		23
その他Tier1相当額	-	-		40
Tier2及びその他外部TLAC相当額	-	-		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	4,762	5,139	非連結の子会社、議決権10%超を保有している他の金融機関等	73

## 3. 自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細

自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細については、インターネット上の当行ウェブサイト (<https://www.82bank.co.jp/ir/capital/>) にて開示しております。

## Ⅱ. 定性的な開示事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

イ. 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は9社です。

名 称	主要な業務の内容
八十二証券株式会社	有価証券の売買、有価証券売買の媒介、取次及び代理
八十二リース株式会社	リース業務
株式会社八十二カード	クレジットカード業務
八十二信用保証株式会社	信用保証業務
八十二システム開発株式会社	システム開発
八十二キャピタル株式会社	投資業務
八十二スタッフサービス株式会社	労働者の派遣・紹介業務
やまびこ債権回収株式会社	債権管理回収業務
八十二オートリース株式会社	リース業務

ハ. 自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

ニ. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

ホ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

制限等は特に設けておりません。

### Ⅲ. 定量的な開示事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額  
該当ありません。

#### 2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

（連結）

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

（単位：百万円）

		2021年9月期	2020年9月期
		エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
ルック・スルー方式	（告示第167条第2項）	200,793	212,689
マンドート方式	（告示第167条第7項）	—	—
蓋然性方式250%	（告示第167条第10項第1号）	11,340	19,069
蓋然性方式400%	（告示第167条第10項第2号）	18,715	9,031
フォールバック方式1250%	（告示第167条第11項）	38,859	34,260
合計		269,709	275,050

（注1）信用リスク・アセットのみなし計算適用のエクスポージャーとは、信用リスク・アセットを直接に計算できないファンド、投資信託等であります。

（注2）リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの保有はありません。

### 3. 様式に基づく開示

(1)第一面OV1：リスク・アセットの概要

(連結)

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要

国際様式の 該当番号		イ		ロ		ハ		ニ	
		リスク・アセット				所要自己資本			
		当中間期末 2021年9月期	前中間期末 2020年9月期	当中間期末 2021年9月期	前中間期末 2020年9月期	当中間期末 2021年9月期	前中間期末 2020年9月期	当中間期末 2021年9月期	前中間期末 2020年9月期
1	信用リスク	2,621,525	2,369,430	222,064	200,693				
2	うち、標準的手法適用分	6,975	6,017	558	481				
3	うち、内部格付手法適用分	2,571,273	2,320,554	218,043	196,782				
	うち、重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-				
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	3,695	3,713	295	297				
	その他	39,580	39,144	3,166	3,131				
4	カウンターパーティ信用リスク	69,212	51,900	5,772	4,341				
5	うち、SA-CCR適用分	-	-	-	-				
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	6,531	4,728	553	400				
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	-	-	-	-				
	うち、CVAリスク	18,671	10,367	1,493	829				
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	1,562	2,096	124	167				
	その他	42,447	34,707	3,599	2,943				
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	302,370	227,575	25,641	19,298				
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式)	184,395	186,879	14,751	14,950				
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マンドート方式)	-	-	-	-				
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)	28,351	47,674	2,404	4,042				
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)	74,863	36,124	6,348	3,063				
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1250%)	485,742	428,252	38,859	34,260				
11	未決済取引	-	-	-	-				
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	29,799	25,402	2,383	2,032				
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	-	-	-	-				
14	うち、外部格付準拠方式適用分	29,799	25,402	2,383	2,032				
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	-	-	-	-				
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	-	-	-	-				
16	マーケット・リスク	-	-	-	-				
17	うち、標準的方式適用分	-	-	-	-				
18	うち、内部モデル方式適用分	-	-	-	-				
19	オペレーショナル・リスク	180,650	179,676	14,452	14,374				
20	うち、基礎的手法適用分	-	-	-	-				
21	うち、粗利益配分手法適用分	180,650	179,676	14,452	14,374				
22	うち、先進的計測手法適用分	-	-	-	-				
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	12,647	13,622	1,072	1,155				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-	-	-				
24	フロア調整	-	-	-	-				
25	合計	3,989,559	3,566,537	333,749	298,210				

(注)「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2015年1月に公表された「開示要件(第3の柱)の改訂」と題する最終規則文書における開示様式に記載された項目番号です。

(単体)

(単位：百万円)

## OV1：リスク・アセットの概要

国際様式の 該当番号		イ		ロ		ハ		ニ	
		リスク・アセット				所要自己資本			
		当中間期末 2021年9月期	前中間期末 2020年9月期	当中間期末 2021年9月期	前中間期末 2020年9月期	当中間期末 2021年9月期	前中間期末 2020年9月期	当中間期末 2021年9月期	前中間期末 2020年9月期
1	信用リスク	2,553,403	2,319,764	216,371	196,558				
2	うち、標準的手法適用分	2,355	2,277	188	182				
3	うち、内部格付手法適用分	2,520,612	2,286,950	213,747	193,933				
	うち、重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-				
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	-	-	-	-				
	その他	30,435	30,536	2,434	2,442				
4	カウンターパーティ信用リスク	69,212	51,900	5,772	4,341				
5	うち、SA-CCR適用分	-	-	-	-				
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	6,531	4,728	553	400				
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	-	-	-	-				
	うち、CVAリスク	18,671	10,367	1,493	829				
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	1,562	2,096	124	167				
	その他	42,447	34,707	3,599	2,943				
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	331,773	257,120	28,134	21,803				
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式)	184,366	186,855	14,749	14,948				
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マンドート方式)	-	-	-	-				
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)	28,344	47,663	2,403	4,041				
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)	74,685	36,090	6,333	3,060				
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1250%)	485,220	427,384	38,817	34,190				
11	未決済取引	-	-	-	-				
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	29,799	25,402	2,383	2,032				
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	-	-	-	-				
14	うち、外部格付準拠方式適用分	29,799	25,402	2,383	2,032				
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	-	-	-	-				
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	-	-	-	-				
16	マーケット・リスク	-	-	-	-				
17	うち、標準的方式適用分	-	-	-	-				
18	うち、内部モデル方式適用分	-	-	-	-				
19	オペレーショナル・リスク	152,332	151,579	12,186	12,126				
20	うち、基礎的手法適用分	-	-	-	-				
21	うち、粗利益配分手法適用分	152,332	151,579	12,186	12,126				
22	うち、先進的計測手法適用分	-	-	-	-				
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	11,905	12,848	1,009	1,089				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-	-	-				
24	フロア調整	-	-	-	-				
25	合計	3,921,043	3,516,608	328,161	294,193				

(注) 「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2015年1月に公表された「開示要件 (第3の柱) の改訂」と題する最終規則文書における開示様式に記載された項目番号です。

## (2)第二面CR1：資産の信用の質

(連結)

2021年9月期

(単位：百万円)

## CR1：資産の信用の質

項番		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		イ	ロ		
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
<b>オン・バランスシートの資産</b>					
1	貸出金	111,541	5,594,525	37,702	5,668,364
2	有価証券（うち負債性のもの）	307	2,305,032	-	2,305,340
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	45	3,877,292	23	3,877,315
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	111,894	11,776,851	37,725	11,851,020
<b>オフ・バランスシートの資産</b>					
5	支払承諾等	909	34,053	210	34,753
6	コミットメント等	45	166,963	417	166,592
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	955	201,017	627	201,345
<b>合計</b>					
8	合計（4+7）	112,850	11,977,869	38,353	12,052,366

2020年9月期

(単位：百万円)

## CR1：資産の信用の質

項番		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		イ	ロ		
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
<b>オン・バランスシートの資産</b>					
1	貸出金	107,843	5,402,937	40,501	5,470,280
2	有価証券（うち負債性のもの）	187	2,293,345	-	2,293,533
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	39	2,320,652	19	2,320,672
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	108,071	10,016,935	40,520	10,084,486
<b>オフ・バランスシートの資産</b>					
5	支払承諾等	867	32,069	221	32,716
6	コミットメント等	92	145,264	312	145,044
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	959	177,334	533	177,760
<b>合計</b>					
8	合計（4+7）	109,031	10,194,270	41,054	10,262,246

(注1) 項番2「有価証券（うち負債性のもの）」の項には、中間連結貸借対照表における有価証券に含まれる資産のうち、負債性の商品に係る資産（株式以外の有価証券）を対象としております。

(注2) 項番3「その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）」の項には、中間連結貸借対照表における貸出金および有価証券以外の資産のうち、負債性の商品に係る資産（預け金、金銭の信託、コールローン、買入金銭債権、外国為替、未収利息）を対象としております。

(注3) 引当金は債務者単位の引当金を残高比率等一定のルールで科目別に按分しております。

(注4) 自己資本比率算出に用いるデフォルト定義は、自己資本比率告示に基づき、要管理先以下としております。リテール向けエクスポージャーについては、三ヶ月以上延滞エクスポージャーに該当する場合もデフォルトとしております。



(3)第三面CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動  
(連結)

2021年9月期

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動		額
項番		
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	115,889
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の 当中間期中の要因別の変動額	非デフォルト状態へ復帰した額
4		償却された額
5		その他の変動額
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高 (1+2-3-4+5)	111,894

2020年9月期

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動		額
項番		
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	88,695
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の 当中間期中の要因別の変動額	非デフォルト状態へ復帰した額
4		償却された額
5		その他の変動額
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高 (1+2-3-4+5)	108,071

(注) 項番5「その他の変動額」の項には、「デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少」や「デフォルト期間中の追加与信」等による変動を含めております。

## (4)第四面CR3：信用リスク削減手法

(連結)

2021年9月期

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
項番		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・ デリバティブ で保全された エクスポージャー
1	貸出金	4,950,785	717,579	245,268	325,657	—
2	有価証券（負債性のもの）	2,119,741	185,599	—	182,974	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	3,872,829	4,485	1,380	3,004	—
4	合計（1+2+3）	10,943,356	907,664	246,648	511,636	—
5	うちデフォルトしたもの	42,993	46,440	9,178	28,026	—

2020年9月期

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
項番		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・ デリバティブ で保全された エクスポージャー
1	貸出金	4,802,034	668,245	250,744	268,287	—
2	有価証券（負債性のもの）	2,062,674	230,858	—	227,745	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	2,316,606	4,065	1,058	3,007	—
4	合計（1+2+3）	9,181,316	903,170	251,802	499,041	—
5	うちデフォルトしたもの	42,387	40,636	9,818	22,203	—

(注1) 項番2「有価証券（負債性のもの）」の項には、中間連結貸借対照表における有価証券に含まれる資産のうち、負債性の商品に係る資産（株式以外の有価証券）を対象としております。

(注2) 項番3「その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）」の項には、中間連結貸借対照表における貸出金および有価証券以外の資産のうち、負債性の商品に係る資産（預け金、金銭の信託、コールローン、買入金銭債権、外国為替、未収利息）を対象としております。

(注3) ハ欄における「担保」とは、適格金融資産担保（自行預金、国債、上場株式等）、適格債権担保（割引手形勘定の商業手形等）、適格不動産担保（法的に有効な担保権が設定されている等の不動産担保）であります。適格金融資産担保には、貸出金と自行預金の相殺分は含んでおりません。

(注4) ニ欄における「保証」とは、適格保証人（ソブリン、事業法人等）による保証です。

## (5)第五面CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(連結)

2021年9月期

(単位：百万円、%)

## CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

項番	資産クラス	イ		ロ		ハ		ニ		ホ	ヘ
		オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)		
1	現金	0	-	0	-	-	-	-	-	-	0.00
2	日本国政府及び日本銀行向け	657	-	657	-	-	-	-	-	-	0.00
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	我が国の地方公共団体向け	529	-	529	-	-	-	-	-	-	0.00
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	我が国の政府関係機関向け	92	-	92	-	-	-	9	10.00	-	-
10	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	27,788	-	27,788	-	-	-	5,557	20.00	-	-
12	法人等向け	1,403	60,570	1,403	-	-	-	1,403	100.00	-	-
13	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	取立未済手形	28	-	28	-	-	-	5	20.00	-	-
19	信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21	出資等(重要な出資を除く。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	合計	30,499	60,570	30,499	-	-	-	6,975	22.87	-	-

2020年9月期

(単位：百万円、%)

## CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

項番	資産クラス	イ		ロ		ハ		ニ		ホ	ヘ
		オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)		
1	現金	0	-	0	-	-	-	-	-	-	0.00
2	日本国政府及び日本銀行向け	389	-	389	-	-	-	-	-	-	0.00
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	23	-	23	-	-	-	-	-	-	0.00
4	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	我が国の地方公共団体向け	467	-	467	-	-	-	-	-	-	0.00
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	我が国の政府関係機関向け	94	-	94	-	-	-	9	10.00	-	-
10	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	22,206	-	22,206	-	-	-	4,441	20.00	-	-
12	法人等向け	1,560	63,423	1,560	-	-	-	1,560	100.00	-	-
13	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	取立未済手形	28	-	28	-	-	-	5	20.00	-	-
19	信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21	出資等(重要な出資を除く。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	合計	24,772	63,423	24,772	-	-	-	6,017	24.29	-	-

## (6)第六面CR5：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(連結)

2021年9月期

(単位：百万円)

CR5：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー												
項番	資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
	リスク・ウェイト	0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
2	日本国政府及び日本銀行向け	657	-	-	-	-	-	-	-	-	-	657
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	我が国の地方公共団体向け	529	-	-	-	-	-	-	-	-	-	529
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	我が国の政府関係機関向け	-	92	-	-	-	-	-	-	-	-	92
10	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	27,788	-	-	-	-	-	-	-	27,788
12	法人等向け	-	-	-	-	-	-	1,403	-	-	-	1,403
13	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	取立未済手形	-	-	28	-	-	-	-	-	-	-	28
19	信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21	出資等 (重要な出資を除く。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	合計	1,187	92	27,816	-	-	-	1,403	-	-	-	30,499

2020年9月期

(単位：百万円)

CR5：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー												
項番	資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
	リスク・ウェイト	0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
2	日本国政府及び日本銀行向け	389	-	-	-	-	-	-	-	-	-	389
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	23	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23
4	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	我が国の地方公共団体向け	467	-	-	-	-	-	-	-	-	-	467
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	我が国の政府関係機関向け	-	94	-	-	-	-	-	-	-	-	94
10	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	22,206	-	-	-	-	-	-	-	22,206
12	法人等向け	-	-	-	-	-	-	1,560	-	-	-	1,560
13	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	取立未済手形	-	-	28	-	-	-	-	-	-	-	28
19	信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21	出資等 (重要な出資を除く。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	合計	881	94	22,234	-	-	-	1,560	-	-	-	24,772

(7)第七面CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー  
(連結)

2021年9月期

(単位：百万円、%、千件、年)

## CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの 額	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用前 のオフ・ バランス シート・ エクスポ ージャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用後 EAD	平均 PD	債務者 の数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リス ク・アセ ットの額	リスク・ ウェイト の加重 平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
<b>ソブリン向けエクスポージャー</b>													
1	0.00以上0.15未満	6,785,448	169,438	74.23	6,998,751	0.00	3.7	44.99	2.3	91,741	1.31	60	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	1,192	3,647	75.00	2,186	1.68	0.0	45.00	1.2	2,028	92.78	16	
6	2.50以上10.00未満	4,226	178	75.00	820	4.96	0.0	45.00	3.3	1,314	160.21	18	
7	10.00以上100.00未満	562	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-	
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	6,791,430	173,265	74.82	7,001,758	0.00	3.7	44.99	2.3	95,085	1.35	95	-
<b>金融機関等向けエクスポージャー</b>													
1	0.00以上0.15未満	194,006	24,658	75.00	196,037	0.04	0.0	48.64	2.3	45,538	23.22	41	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	4,000	870	-	4,000	0.30	0.0	45.00	1.4	1,762	44.06	5	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	59,507	1,350	-	59,507	1.99	0.0	44.82	1.0	70,257	118.06	532	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	257,514	26,878	75.00	259,545	0.49	0.1	47.71	2.0	117,559	45.29	578	-
<b>事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)</b>													
1	0.00以上0.15未満	1,846,515	924,548	73.86	1,931,466	0.05	0.9	46.11	2.8	476,048	24.64	516	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	247,376	130,062	69.48	254,099	0.30	0.3	42.82	2.4	133,285	52.45	327	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	228,915	103,619	67.59	234,678	1.25	0.4	43.86	2.3	220,357	93.89	1,289	
6	2.50以上10.00未満	61,614	21,121	75.62	64,208	4.96	0.1	43.04	2.6	93,439	145.52	1,375	
7	10.00以上100.00未満	13,797	3,866	77.92	12,181	13.05	0.0	41.61	2.8	24,359	199.97	661	
8	100.00 (デフォルト)	29,608	1,024	55.32	28,592	100.00	0.0	45.08	5.0	-	-	12,890	
9	小計	2,427,828	1,184,242	72.67	2,525,226	1.50	2.0	45.46	2.7	947,491	37.52	17,061	6,665
<b>中堅中小企業向けエクスポージャー</b>													
1	0.00以上0.15未満	135,127	59,990	57.46	105,568	0.12	1.0	41.77	3.1	32,541	30.82	56	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	163,933	23,267	70.80	133,592	0.30	1.1	41.72	3.6	67,531	50.55	167	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	241,935	24,142	71.30	197,391	1.21	2.0	41.88	3.8	169,205	85.72	1,002	
6	2.50以上10.00未満	95,835	6,257	83.27	61,632	4.96	0.6	41.25	3.4	73,464	119.19	1,262	
7	10.00以上100.00未満	53,841	1,661	73.27	27,966	13.05	0.4	41.42	3.2	46,560	166.48	1,512	
8	100.00 (デフォルト)	67,629	1,394	73.79	42,099	100.00	0.3	43.36	5.0	-	-	18,255	
9	小計	758,303	116,713	68.60	568,251	9.10	5.7	41.84	3.6	389,303	68.50	22,257	7,601
<b>特定貸付債権</b>													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円、%、千件、年)													
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均 CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後 EAD	平均 PD	債務者の数	平均 LGD	平均 残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
<b>株式等エクスポージャー (PD/LGD 方式が適用されるエクスポージャーに限る。)</b>													
1	0.00以上0.15未満	499,145	-	-	499,145	0.04	0.2	90.00	5.0	579,315	116.06	42	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	5,155	-	-	5,155	0.30	0.0	90.00	5.0	9,051	175.57	12	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	1,605	-	-	1,605	0.95	0.0	90.00	5.0	4,456	277.58	13	
6	2.50以上10.00未満	3,383	-	-	3,383	4.96	0.0	90.00	5.0	14,027	414.63	151	
7	10.00以上100.00未満	25	-	-	25	13.05	0.0	90.00	5.0	147	574.81	3	
8	100.00 (デフォルト)	159	-	-	159	100.00	0.0	90.00	5.0	1,795	1,124.99	143	
9	小計	509,474	-	-	509,474	0.11	0.3	90.00	5.0	608,794	119.49	365	
<b>購入債権 (事業法人等向け) デフォルト・リスク相当部分</b>													
1	0.00以上0.15未満	49,133	-	-	48,769	0.07	0.0	45.00	1.1	7,610	15.60	16	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	6,068	-	-	6,041	0.30	0.0	45.00	2.3	3,166	52.41	8	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	9,788	-	-	9,788	0.91	0.0	45.00	1.0	6,846	69.94	40	
6	2.50以上10.00未満	7,369	-	-	7,369	4.96	0.0	45.00	1.0	9,695	131.55	164	
7	10.00以上100.00未満	5,160	-	-	5,160	13.05	0.0	45.00	1.0	10,075	195.25	303	
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	77,520	-	-	77,128	1.53	0.0	45.00	1.2	37,393	48.48	532	-
<b>購入債権 (事業法人等向け) 希薄化リスク相当部分</b>													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	12,963	0.03	0.0	100.00	1.0	2,609	20.12	5	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	247	0.30	0.0	100.00	1.0	213	86.44	0	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	1,005	1.30	0.0	100.00	1.0	1,829	181.96	13	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	-	-	-	14,216	0.13	0.0	100.00	1.0	4,652	32.72	18	-
<b>購入債権 (事業法人等向け) セラーのデフォルト・リスク相当部分</b>													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	3,083	0.03	0.0	45.00	3.0	623	20.21	0	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	-	-	-	3,083	0.03	0.0	45.00	3.0	623	20.21	0	-
<b>購入債権 (リテール向け)</b>													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用前 のオフ・ バランス シート・ エクスポ ージャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用後 EAD	平均 PD	債務者 の数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リス ク・アセ ットの額	リスク・ ウェイト の加重 平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
<b>適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー</b>													
1	0.00以上0.15未満	3,691	88,988	20.47	21,893	0.05	146.1	93.49	-	769	3.51	12	
2	0.15以上0.25未満	1,489	3,105	14.43	26,964	0.20	47.8	76.77	-	2,287	8.48	43	
3	0.25以上0.50未満	2,560	7,312	18.54	3,914	0.41	20.2	75.25	-	554	14.15	11	
4	0.50以上0.75未満	4,764	22,383	35.52	1,600	0.59	14.0	98.79	-	404	25.29	9	
5	0.75以上2.50未満	6,692	2,108	33.40	1,371	1.44	7.6	71.30	-	492	35.88	14	
6	2.50以上10.00未満	9,008	1,068	44.96	1,739	4.00	8.3	76.82	-	1,373	78.96	53	
7	10.00以上100.00未満	31	9	30.17	11	55.72	0.0	84.38	-	26	228.16	5	
8	100.00 (デフォルト)	248	257	28.39	204	100.00	0.4	79.89	-	-	-	163	
9	小計	28,487	125,233	23.34	57,699	0.68	244.7	83.50	-	5,906	10.23	313	114
<b>居住用不動産向けエクスポージャー</b>													
1	0.00以上0.15未満	501,160	-	-	500,208	0.12	34.9	34.93	-	49,833	9.96	221	
2	0.15以上0.25未満	170,138	-	-	170,125	0.22	11.8	35.47	-	26,777	15.73	138	
3	0.25以上0.50未満	238,524	-	-	238,519	0.43	15.8	35.76	-	59,964	25.14	368	
4	0.50以上0.75未満	148,498	-	-	161,526	0.69	8.8	36.25	-	57,676	35.70	409	
5	0.75以上2.50未満	90,275	-	-	79,061	1.53	4.4	36.43	-	47,690	60.32	441	
6	2.50以上10.00未満	13,172	-	-	11,357	5.09	0.9	36.22	-	13,484	118.72	209	
7	10.00以上100.00未満	562	-	-	562	51.38	0.0	35.97	-	961	171.10	103	
8	100.00 (デフォルト)	7,028	-	-	7,028	100.00	0.5	36.42	-	-	-	2,560	
9	小計	1,169,361	-	-	1,168,390	1.05	77.5	35.49	-	256,388	21.94	4,454	896
<b>その他リテール向けエクスポージャー (消費性向け)</b>													
1	0.00以上0.15未満	10,327	327,612	-	147	0.10	0.5	71.70	-	27	18.33	0	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	276	0.21	0.3	71.70	-	84	30.73	0	
3	0.25以上0.50未満	63,720	2,050	100.00	65,897	0.34	17.8	43.61	-	16,526	25.07	98	
4	0.50以上0.75未満	11,682	554	100.00	12,043	0.63	5.2	52.17	-	5,150	42.76	39	
5	0.75以上2.50未満	14,865	581	100.00	15,078	1.16	5.7	52.11	-	8,407	55.75	91	
6	2.50以上10.00未満	6,346	191	100.00	6,287	3.98	2.1	46.24	-	4,106	65.31	108	
7	10.00以上100.00未満	40	-	-	38	65.16	0.0	37.79	-	33	86.12	8	
8	100.00 (デフォルト)	1,741	0	100.00	1,737	100.00	0.1	28.46	-	-	-	494	
9	小計	108,724	330,991	100.00	101,506	2.45	32.1	45.90	-	34,335	33.82	841	217
<b>その他リテール向けエクスポージャー (事業性向け)</b>													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	14,921	0.09	5.5	40.55	-	1,398	9.37	5	
2	0.15以上0.25未満	64,588	9,974	93.15	69,186	0.15	7.2	41.27	-	9,893	14.29	45	
3	0.25以上0.50未満	55,951	2,122	98.86	97,843	0.38	11.4	38.90	-	23,500	24.01	147	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	5	0.58	0.0	41.37	-	1	32.37	0	
5	0.75以上2.50未満	54,793	2,001	97.46	21,621	1.31	5.1	39.96	-	9,488	43.88	114	
6	2.50以上10.00未満	20,453	211	97.94	11,456	7.39	3.5	40.56	-	7,315	63.86	347	
7	10.00以上100.00未満	92	-	-	80	54.45	0.0	37.23	-	75	92.84	16	
8	100.00 (デフォルト)	13,065	115	96.52	4,867	100.00	0.7	40.61	-	-	-	1,977	
9	小計	208,945	14,424	94.68	219,982	2.97	33.8	39.99	-	51,673	23.48	2,653	1,285
<b>合計 (全てのポートフォリオ)</b>		<b>12,337,590</b>	<b>1,971,749</b>	<b>55.56</b>	<b>12,506,266</b>	<b>0.91</b>	<b>400.1</b>	<b>46.11</b>	<b>2.5</b>	<b>2,549,207</b>	<b>20.38</b>	<b>49,173</b>	<b>16,782</b>

2020年9月期

(単位：百万円、%、千件、年)

## CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ラ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均 CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後 EAD	平均 PD	債務者の数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
<b>ソブリン向けエクスポージャー</b>													
1	0.00以上0.15未満	5,256,543	370,935	50.00	5,442,091	0.00	3.4	44.99	2.7	94,138	1.72	66	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	852	2,210	-	790	0.78	0.0	45.00	1.0	518	65.53	2	
6	2.50以上10.00未満	3,904	168	75.00	1,053	4.97	0.0	45.00	3.6	1,720	163.33	23	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00（デフォルト）	634	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-	
9	小計	5,261,935	373,315	72.88	5,443,935	0.00	3.4	44.99	2.7	96,377	1.77	92	-
<b>金融機関等向けエクスポージャー</b>													
1	0.00以上0.15未満	237,693	23,353	75.00	239,121	0.04	0.1	47.47	2.0	50,082	20.94	54	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	3,000	70	-	3,000	0.26	0.0	45.00	1.0	1,083	36.12	3	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	64,436	1,350	-	64,436	1.95	0.0	44.77	1.0	75,425	117.05	565	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	305,130	24,773	75.00	306,558	0.45	0.1	46.88	1.7	126,591	41.29	623	-
<b>事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）</b>													
1	0.00以上0.15未満	1,788,455	914,079	73.02	1,868,444	0.06	1.0	45.96	2.7	465,789	24.92	517	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	196,341	90,426	64.24	195,270	0.26	0.3	42.99	2.2	93,651	47.95	224	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	234,311	96,326	74.34	237,806	1.17	0.5	43.44	2.3	218,311	91.80	1,212	
6	2.50以上10.00未満	56,293	10,282	75.75	57,608	4.97	0.1	42.92	3.0	86,033	149.34	1,234	
7	10.00以上100.00未満	15,359	3,231	84.00	13,716	12.74	0.0	40.50	2.2	25,693	187.31	708	
8	100.00（デフォルト）	37,352	1,182	58.77	36,351	100.00	0.0	43.87	4.9	-	-	15,949	
9	小計	2,328,112	1,115,529	72.73	2,409,198	1.87	2.0	45.34	2.7	889,479	36.92	19,846	8,290
<b>中堅中小企業向けエクスポージャー</b>													
1	0.00以上0.15未満	126,625	56,276	62.53	102,564	0.11	1.0	41.82	3.2	30,846	30.07	51	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	158,858	24,297	69.81	131,844	0.26	1.0	41.46	3.6	62,908	47.71	145	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	242,131	17,383	74.66	199,667	1.18	2.0	41.79	3.9	170,890	85.58	991	
6	2.50以上10.00未満	82,079	6,198	80.94	55,117	4.97	0.5	41.32	3.5	67,287	122.07	1,133	
7	10.00以上100.00未満	52,026	1,004	66.05	30,929	12.74	0.3	42.01	2.9	51,013	164.93	1,656	
8	100.00（デフォルト）	56,841	1,330	72.76	37,279	100.00	0.3	42.60	5.0	-	-	15,883	
9	小計	718,563	106,491	68.64	557,403	8.39	5.4	41.74	3.7	382,945	68.70	19,861	8,084
<b>特定貸付債権</b>													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用前 のオフ・ バランス シート・ エクスポ ージャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用後 EAD	平均 PD	債務者 の数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リス ク・アセ ットの額	リスク・ ウェイト の加重 平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
<b>株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）</b>													
1	0.00以上0.15未満	385,507	-	-	385,507	0.04	0.1	90.00	5.0	408,886	106.06	32	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	3,395	-	-	3,395	0.26	0.0	90.00	5.0	5,852	172.39	6	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	1,086	-	-	1,086	0.97	0.0	90.00	5.0	2,915	268.41	9	
6	2.50以上10.00未満	3,023	-	-	3,023	4.97	0.0	90.00	5.0	12,552	415.13	135	
7	10.00以上100.00未満	108	-	-	108	12.74	0.0	90.00	5.0	673	620.47	12	
8	100.00（デフォルト）	30	-	-	30	100.00	0.0	90.00	5.0	347	1,125.00	27	
9	小計	393,152	-	-	393,152	0.10	0.2	90.00	5.0	431,229	109.68	224	
<b>購入債権（事業法人等向け）デフォルト・リスク相当部分</b>													
1	0.00以上0.15未満	40,656	-	-	40,324	0.06	0.0	45.00	1.3	6,389	15.84	12	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	2,352	-	-	2,352	0.26	0.0	45.00	1.0	849	36.11	2	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	7,634	-	-	7,607	1.15	0.0	45.00	2.0	6,864	90.23	39	
6	2.50以上10.00未満	839	-	-	839	4.97	0.0	45.00	1.0	1,105	131.67	18	
7	10.00以上100.00未満	9,177	-	-	9,177	12.74	0.0	45.00	1.0	17,757	193.50	526	
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	60,660	-	-	60,300	2.21	0.0	45.00	1.3	32,966	54.67	600	-
<b>購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当部分</b>													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	12,807	0.03	0.0	100.00	1.0	2,613	20.40	5	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	104	0.26	0.0	100.00	1.0	84	80.27	0	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	876	1.29	0.0	100.00	1.0	1,587	181.08	11	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	-	-	-	13,788	0.12	0.0	100.00	1.0	4,285	31.07	16	-
<b>購入債権（事業法人等向け）セラーのデフォルト・リスク相当部分</b>													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	2,964	0.03	0.0	45.00	3.7	733	24.75	0	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	-	-	-	2,964	0.03	0.0	45.00	3.7	733	24.75	0	-
<b>購入債権（リテール向け）</b>													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-



(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用前 のオフ・ バランス シート・ エクスポ ージャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用後 EAD	平均 PD	債務者 の数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リス ク・アセ ットの額	リスク・ ウェイト の加重 平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
<b>適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー</b>													
1	0.00以上0.15未満	3,968	89,211	21.16	22,830	0.05	149.3	92.94	-	796	3.48	12	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	26,741	0.20	38.2	77.51	-	2,268	8.48	42	
3	0.25以上0.50未満	4,509	10,277	18.05	6,361	0.36	30.4	72.02	-	786	12.35	16	
4	0.50以上0.75未満	4,979	21,055	41.30	1,608	0.61	13.7	98.69	-	416	25.91	9	
5	0.75以上2.50未満	5,140	1,834	36.69	1,279	1.39	6.0	70.82	-	445	34.81	12	
6	2.50以上10.00未満	11,211	1,367	51.52	1,905	3.96	10.1	76.29	-	1,484	77.88	57	
7	10.00以上100.00未満	23	5	39.09	8	59.66	0.0	82.33	-	18	212.93	4	
8	100.00 (デフォルト)	252	239	30.87	212	100.00	0.4	80.09	-	-	-	169	
9	小計	30,085	123,992	24.91	60,948	0.67	248.4	83.11	-	6,217	10.20	326	122
<b>居住用不動産向けエクスポージャー</b>													
1	0.00以上0.15未満	471,450	-	-	470,453	0.12	34.5	35.01	-	47,540	10.10	212	
2	0.15以上0.25未満	168,538	-	-	168,527	0.23	12.0	35.68	-	26,938	15.98	139	
3	0.25以上0.50未満	225,899	-	-	225,890	0.44	15.4	35.99	-	58,272	25.79	360	
4	0.50以上0.75未満	139,759	-	-	147,455	0.71	8.3	36.54	-	53,944	36.58	386	
5	0.75以上2.50未満	81,737	-	-	75,931	1.54	4.3	36.74	-	46,415	61.12	431	
6	2.50以上10.00未満	12,327	-	-	10,459	5.19	0.9	36.55	-	12,663	121.07	198	
7	10.00以上100.00未満	830	-	-	830	54.59	0.0	36.76	-	1,379	166.01	166	
8	100.00 (デフォルト)	7,158	-	-	7,135	100.00	0.5	36.77	-	-	-	2,624	
9	小計	1,107,701	-	-	1,106,684	1.11	76.2	35.66	-	247,154	22.33	4,520	1,096
<b>その他リテール向けエクスポージャー (消費性向け)</b>													
1	0.00以上0.15未満	11,200	337,861	-	158	0.09	0.6	71.64	-	27	17.50	0	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	286	0.21	0.3	71.64	-	86	30.36	0	
3	0.25以上0.50未満	74,414	2,263	100.00	76,608	0.35	19.2	42.86	-	19,185	25.04	115	
4	0.50以上0.75未満	11,669	553	100.00	12,016	0.64	5.1	51.15	-	5,071	42.20	39	
5	0.75以上2.50未満	15,434	559	100.00	15,631	1.18	5.7	51.15	-	8,607	55.06	94	
6	2.50以上10.00未満	8,048	193	100.00	8,014	4.29	2.3	41.74	-	4,757	59.36	130	
7	10.00以上100.00未満	140	-	-	136	57.55	0.0	22.20	-	68	49.76	18	
8	100.00 (デフォルト)	1,803	9	100.00	1,807	100.00	0.1	29.23	-	-	-	528	
9	小計	122,711	341,441	100.00	114,659	2.40	33.6	44.65	-	37,804	32.97	927	259
<b>その他リテール向けエクスポージャー (事業性向け)</b>													
1	0.00以上0.15未満	62,443	9,919	93.08	78,386	0.13	10.1	38.87	-	9,509	12.13	42	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	4,266	0.20	2.0	37.84	-	651	15.27	3	
3	0.25以上0.50未満	56,123	2,150	96.56	87,853	0.40	10.9	37.17	-	20,791	23.66	132	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	9	0.65	0.0	38.01	-	2	31.66	0	
5	0.75以上2.50未満	47,997	1,881	95.81	22,373	1.29	5.4	38.07	-	9,293	41.53	110	
6	2.50以上10.00未満	20,012	238	98.38	11,674	7.49	3.5	38.49	-	7,094	60.76	339	
7	10.00以上100.00未満	31	-	-	21	58.24	0.0	38.44	-	20	92.33	4	
8	100.00 (デフォルト)	11,900	70	95.30	4,713	100.00	0.7	38.41	-	-	-	1,810	
9	小計	198,508	14,259	94.07	209,298	3.04	32.9	38.02	-	47,364	22.63	2,443	1,348
合計 (全てのポートフォリオ)		10,526,562	2,099,803	54.99	10,678,892	1.09	402.7	45.79	2.8	2,303,149	21.56	49,485	19,201

(注1) 「特定貸付債権」については、PDではなくスロットティング・クライテリア方式 (CR10に記載) を適用しております。また、「購入債権 (リテール向け)」については、エクスポージャーを保有していません。

(注2) 信用リスク削減手法により保証人PDを用いてリスク・アセット計算した場合 (保証で全額カバーされている場合) は、保証人PDに基づき保証人に係るポートフォリオへ記載しております。但し、債務者の数 (ヘ欄) については、原債務者と保証人をそれぞれ1件として記載しております。

(注3) 保証で一部のみカバーしている場合は、原債務者のリスク・アセットに係る部分については原債務者PDに基づき原債務者に係るポートフォリオへ、保証人のリスク・アセットに係る部分については保証人PDに基づき保証人に係るポートフォリオへそれぞれ記載しております。この場合、債務者の数 (ヘ欄) について原債務者と保証人をそれぞれ1件として記載しております。

- (注4)「購入債権（事業法人等向け）」について、オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額（イ欄）は、「購入債権（事業法人等向け）デフォルト・リスク相当部分」にまとめて記載しております。
- (注5)「購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当部分」については、リスク・アセット計算上、ELdilutionではなく譲渡人PDを用いているため、当該譲渡人のPD区分に基づき記載しております。
- (注6) リテール向けエクスポージャーについては、保証による信用リスク削減効果はPDを調整することで勘案しているため（以下「調整後PD」という）、オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額（イ欄）から平均CCF（ハ欄）までについては、原債務者PDに基づき記載し、CCF・信用リスク削減手法適用後EAD（ニ欄）からEL（ル欄）については、調整後PDに基づき記載しております。
- (注7) リテール向けエクスポージャーのPD推計は債権ごとに行っているため、債務者の数（ヘ欄）は債権の数を記載しております。但し、その他リテール向けエクスポージャー（事業性向け）のPD推計は債務者ごとに行っているため、債務者の数を記載しております。

- (8)第八面CR7：内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響  
信用リスク削減手法として用いられたクレジット・デリバティブはありません。

## (9)第九面CR10：内部格付手法-特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

（連結）

2021年9月期

（単位：百万円、%）

## CR10：内部格付手法-特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）				信用リスク・アセットの額	期待損失	
					PF	OF	CF	IPRE			合計
優（Strong）	2.5年未満	232	-	50%	-	232	-	-	232	116	-
	2.5年以上	4,665	-	70%	1,116	3,549	-	-	4,665	3,266	18
良（Good）	2.5年未満	-	1,100	70%	825	-	-	-	825	577	3
	2.5年以上	14,615	-	90%	13,615	-	-	1,000	14,615	13,154	116
可（Satisfactory）		1,737	2,222	115%	1,210	686	-	1,507	3,404	3,915	95
弱い（Weak）		414	-	250%	-	414	-	-	414	1,035	33
デフォルト（Default）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		21,666	3,322	-	16,767	4,881	-	2,508	24,158	22,065	267
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）				信用リスク・アセットの額	期待損失	
優（Strong）	2.5年未満	-	-	70%	-	-	-	-	-	-	-
	2.5年以上	-	-	95%	-	-	-	-	-	-	-
良（Good）	2.5年未満	-	-	95%	-	-	-	-	-	-	-
	2.5年以上	-	-	120%	-	-	-	-	-	-	-
可（Satisfactory）		-	-	140%	-	-	-	-	-	-	-
弱い（Weak）		-	-	250%	-	-	-	-	-	-	-
デフォルト（Default）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）				信用リスク・アセットの額	期待損失		
簡易手法-上場株式	64,174	3,451	300%	-	-	-	-	67,625	202,876	-	
簡易手法-非上場株式	24,872	-	400%	-	-	-	-	24,872	99,490	-	
内部モデル手法	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	89,046	3,451	-	-	-	-	-	92,498	302,366	-	
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー		3	-	100%	-	-	-	-	3	3	-

2020年9月期

(単位：百万円、%)

## CR10：内部格付手法-特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）				合計	信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE			
優（Strong）	2.5年未満	45	-	50%	45	-	-	-	45	22	-
	2.5年以上	5,366	-	70%	1,080	4,286	-	-	5,366	3,756	21
良（Good）	2.5年未満	2,162	1,050	70%	2,628	-	-	321	2,950	2,065	11
	2.5年以上	6,535	1,100	90%	7,360	-	-	-	7,360	6,624	58
可（Satisfactory）		2,054	1,705	115%	1,039	768	-	1,525	3,333	3,833	93
弱い（Weak）		440	-	250%	-	440	-	-	440	1,102	35
デフォルト（Default）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		16,604	3,855	-	12,154	5,495	-	1,846	19,496	17,404	220
ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）				信用リスク・ アセットの額	期待損失	
優（Strong）	2.5年未満	-	-	70%					-	-	-
	2.5年以上	-	-	95%					-	-	-
良（Good）	2.5年未満	-	-	95%					-	-	-
	2.5年以上	-	-	120%					-	-	-
可（Satisfactory）		-	-	140%					-	-	-
弱い（Weak）		-	-	250%					-	-	-
デフォルト（Default）		-	-	-					-	-	-
合計		-	-	-					-	-	-
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）				信用リスク・ アセットの額	期待損失		
簡易手法-上場株式	43,244	9	300%					43,253	129,760		
簡易手法-非上場株式	24,452	-	400%					24,452	97,811		
内部モデル手法	-	-	-					-	-		
合計	67,697	9	-					67,706	227,572		
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	3	-	100%					3	3		

## (10)第十面CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(連結)

2021年9月期

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
項番		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される $\alpha$	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	-	-	/	1.4	-	-
	カレント・エクスポージャー方式	9,535	11,322	/	/	20,857	6,531
2	期待エクスポージャー方式	/	/	-	-	-	-
3	信用リスク削減手法における簡便手法	/	/	/	/	-	-
4	信用リスク削減手法における包括的手法	/	/	/	/	2,266,324	42,447
5	エクスポージャー変動推計モデル	/	/	/	/	-	-
6	合計	/	/	/	/	/	48,978

2020年9月期

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
項番		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される $\alpha$	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	-	-	/	1.4	-	-
	カレント・エクスポージャー方式	4,385	9,214	/	/	13,599	4,728
2	期待エクスポージャー方式	/	/	-	-	-	-
3	信用リスク削減手法における簡便手法	/	/	/	/	-	-
4	信用リスク削減手法における包括的手法	/	/	/	/	984,458	34,707
5	エクスポージャー変動推計モデル	/	/	/	/	-	-
6	合計	/	/	/	/	/	39,436

## (11)第十一面CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(連結)

2021年9月期

(単位：百万円)

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課		イ	ロ
項番		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	-	-
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)	/	-
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)	/	-
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	20,856	18,671
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	20,856	18,671

2020年9月期

(単位：百万円)

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課		イ	ロ
項番		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	-	-
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)	/	-
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)	/	-
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	13,599	10,367
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	13,599	10,367

## (12)第十二面CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

標準的手法を適用するカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーはありません。

## (注)第十三面CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(連結)

2021年9月期

(単位：百万円、%、千件、年)

## CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ EAD (信用 リスク削減 効果 勘案 後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手 方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
<b>ソブリン向けエクスポージャー</b>								
1	0.00以上0.15未満	1,911,494	0.00	0.0	45.00	4.5	0	0.00
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	1,911,494	0.00	0.0	45.00	4.5	0	0.00
<b>金融機関等向けエクスポージャー</b>								
1	0.00以上0.15未満	316,811	0.03	0.0	45.00	1.2	39,354	12.42
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	316,811	0.03	0.0	45.00	1.2	39,354	12.42
<b>事業法人向けエクスポージャー</b>								
1	0.00以上0.15未満	56,590	0.04	0.0	44.97	1.0	7,715	13.63
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	417	0.30	0.0	42.11	4.0	273	65.55
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	582	0.93	0.0	44.53	1.8	464	79.68
6	2.50以上10.00未満	157	4.96	0.0	42.71	4.6	261	165.90
7	10.00以上100.00未満	19	13.05	0.0	45.00	1.0	38	195.25
8	100.00 (デフォルト)	32	100.00	0.0	45.00	5.0	-	-
9	小計	57,799	0.12	0.0	44.94	1.1	8,752	15.14
<b>中堅中小企業向けエクスポージャー</b>								
1	0.00以上0.15未満	432	0.12	0.0	42.67	3.5	151	34.98
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	119	0.30	0.0	44.30	4.0	68	57.21
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	305	1.07	0.0	44.20	4.2	292	95.64
6	2.50以上10.00未満	138	4.96	0.0	44.61	4.1	219	158.02
7	10.00以上100.00未満	7	13.05	0.0	41.13	3.9	14	189.55
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	1,004	1.20	0.0	43.59	3.9	746	74.31
<b>その他リテール向けエクスポージャー (事業性向け)</b>								
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	20	0.15	0.0	41.37	-	2	14.18
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	11	1.30	0.0	41.37	-	5	46.82
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	32	0.57	0.0	41.37	-	8	26.07
合計 (全てのポートフォリオ)		2,287,142	0.00	0.2	44.99	3.9	48,862	2.13

2020年9月期

(単位：百万円、%、千件、年)

## CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ EAD (信用 リスク削減 効果 勘案 後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手 方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
<b>ソブリン向けエクスポージャー</b>								
1	0.00以上0.15未満	722,178	0.00	0.0	45.00	3.8	0	0.00
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	722,178	0.00	0.0	45.00	3.8	0	0.00
<b>金融機関等向けエクスポージャー</b>								
1	0.00以上0.15未満	255,310	0.03	0.0	45.00	1.0	32,799	12.84
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	255,310	0.03	0.0	45.00	1.0	32,799	12.84
<b>事業法人向けエクスポージャー</b>								
1	0.00以上0.15未満	18,545	0.10	0.0	44.91	1.0	4,874	26.28
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	738	0.26	0.0	43.55	4.2	488	66.12
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	324	1.04	0.0	42.78	4.2	349	107.80
6	2.50以上10.00未満	172	4.97	0.0	45.00	4.6	302	174.97
7	10.00以上100.00未満	0	12.74	0.0	45.00	1.0	1	193.50
8	100.00 (デフォルト)	63	100.00	0.0	45.00	5.0	-	-
9	小計	19,845	0.49	0.0	44.82	1.3	6,016	30.31
<b>中堅中小企業向けエクスポージャー</b>								
1	0.00以上0.15未満	116	0.12	0.0	43.04	3.0	34	29.54
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	180	0.26	0.0	43.43	4.0	96	53.18
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	204	1.34	0.0	44.35	3.8	191	93.75
6	2.50以上10.00未満	155	4.97	0.0	45.00	4.4	245	157.79
7	10.00以上100.00未満	21	12.74	0.0	45.00	2.2	38	177.35
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	678	2.04	0.0	44.05	3.8	604	89.21
<b>その他リテール向けエクスポージャー (事業性向け)</b>								
1	0.00以上0.15未満	17	0.14	0.0	38.99	-	2	12.88
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	27	1.38	0.0	38.99	-	12	44.98
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	45	0.90	0.0	38.99	-	14	32.63
合計 (全てのポートフォリオ)		998,057	0.02	0.2	44.99	3.0	39,435	3.95

## (4)第十四面CCR5：担保の内訳

〈連結〉

2021年9月期

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
項番		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	－	2,887	－	51,276	433,347	－
2	現金（外国通貨）	－	－	－	1,033	234,638	－
3	国内ソブリン債	－	－	－	2,020	－	764,217
4	その他ソブリン債	－	－	－	－	231	156,613
5	政府関係機関債	－	－	－	－	－	3,852
6	社債	－	－	－	－	－	65,572
7	株式	－	－	－	－	－	－
8	その他担保	－	446	－	－	－	－
9	合計	－	3,333	－	54,329	668,217	990,255

2020年9月期

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
項番		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	－	989	－	55,751	662,426	－
2	現金（外国通貨）	－	－	－	697	231,040	－
3	国内ソブリン債	－	－	－	9,086	－	895,852
4	その他ソブリン債	－	－	－	－	－	163,501
5	政府関係機関債	－	－	－	－	－	3,262
6	社債	－	－	－	4,999	－	56,106
7	株式	－	－	－	－	－	－
8	その他担保	－	405	－	－	－	－
9	合計	－	1,394	－	70,535	893,467	1,118,722

## (5)第十五面CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャーはありません。



## (16)第十六面CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(連結)

2021年9月期

(単位：百万円)

## CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		1,562
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	28,037	548
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	27,117	542
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	919	6
5	(iii) レポ形式の取引	-	-
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場 合のネットting・セット	-	-
7	分別管理されている当初証拠金	-	-
8	分別管理されていない当初証拠金	35,671	713
9	事前拋出された清算基金	40	300
10	未拋出の清算基金	-	-
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		-
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	-	-
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	-	-
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	-	-
15	(iii) レポ形式の取引	-	-
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場 合のネットting・セット	-	-
17	分別管理されている当初証拠金	-	-
18	分別管理されていない当初証拠金	-	-
19	事前拋出された清算基金	-	-
20	未拋出の清算基金	-	-

2020年9月期

(単位：百万円)

## CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		2,096
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	47,671	853
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	42,668	853
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	5,003	0
5	(iii) レポ形式の取引	-	-
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場 合のネットting・セット	-	-
7	分別管理されている当初証拠金	-	-
8	分別管理されていない当初証拠金	31,737	634
9	事前拋出された清算基金	40	608
10	未拋出の清算基金	-	-
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		-
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	-	-
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	-	-
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	-	-
15	(iii) レポ形式の取引	-	-
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場 合のネットting・セット	-	-
17	分別管理されている当初証拠金	-	-
18	分別管理されていない当初証拠金	-	-
19	事前拋出された清算基金	-	-
20	未拋出の清算基金	-	-

(注) 適格中央清算機関に係る清算基金については、簡便的手法を用いてリスク・アセット計算を行っているため、項番4へ計上したトレード・エクスポージャーのリスク・アセットの一部を、「事前拋出された清算基金」(項番9)のリスク・アセットに含めております。

(17)第十七面SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

（連結）

2021年9月期

（単位：百万円）

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ			ロ			ハ			ニ			ホ			ヘ			ト			チ			リ		
		自金融機関がオリジネーター									自金融機関がスポンサー									自金融機関が投資家								
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計			
1	リテール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	137,224	-	137,224				
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	109,770	-	109,770				
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,485	-	4,485				
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22,967	-	22,967				
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
6	ホールセール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,463	-	10,463				
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,002	-	8,002				
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,461	-	2,461				
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				

2020年9月期

（単位：百万円）

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ			ロ			ハ			ニ			ホ			ヘ			ト			チ			リ		
		自金融機関がオリジネーター									自金融機関がスポンサー									自金融機関が投資家								
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計			
1	リテール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	113,661	-	113,661				
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	91,429	-	91,429				
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,999	-	2,999				
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,231	-	19,231				
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
6	ホールセール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,658	-	11,658				
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,958	-	7,958				
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,700	-	3,700				
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				

（注1）当行および連結グループは、オリジネーターおよびスポンサーとしての証券化取引はありません。

（注2）再証券化取引はありません。

(18)第十八面SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

当行および連結グループは、マーケット・リスクは不算入としているため、該当ありません。

(19)第十九面SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）

当行および連結グループは、オリジネーターおよびスポンサーとしての証券化取引はありません。

(20)第二十面SEC4:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

(連結)

2021年9月期

(単位：百万円)

SEC4:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

項番		SEC4:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）														
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		資産譲渡型証券化取引（小計）							合成型証券化取引（小計）							
		証券化				再証券化			証券化				再証券化			
		裏付けとなるリテール		ホールセール	シニア		非シニア	裏付けとなるリテール		ホールセール	シニア		非シニア			
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	144,088	144,088	144,088	137,224	6,864	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,599	3,599	3,599	-	3,599	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	147,688	147,688	147,688	137,224	10,463	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	29,799	29,799	29,799	27,372	2,427	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,383	2,383	2,383	2,189	194	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

2020年9月期

(単位:百万円)

SEC4:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本 (自金融機関が投資家である場合)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合計															
		資産譲渡型証券化取引 (小計)								合成型証券化取引 (小計)							
		証券化				再証券化				証券化				再証券化			
		裏付けとなる リテール		ホール セール		シニア		非シニア		裏付け となる リテール		ホール セール		シニア		非シニア	
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)																	
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	122,823	122,823	122,823	113,661	9,162	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,496	2,496	2,496	-	2,496	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
エクスポージャーの額 (算出方法別)																	
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	125,319	125,319	125,319	113,661	11,658	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)																	
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	25,402	25,402	25,402	22,671	2,730	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
所要自己資本の額 (算出方法別)																	
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,032	2,032	2,032	1,813	218	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 再証券化取引はありません。

(2)第二十一面MR1: 標準的方式によるマーケット・リスク相当額

当行および連結グループは、マーケット・リスクは不算入としているため、該当ありません。

(2)第二十二面MR3: 内部モデル方式の状況 (マーケット・リスク)

当行および連結グループは、マーケット・リスクは不算入としているため、該当ありません。

(2)第二十三面MR4: 内部モデル方式のバック・テストの結果

当行および連結グループは、マーケット・リスクは不算入としているため、該当ありません。

(24)第二十四面IRRBB1：金利リスク  
(連結)

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		△EVE		△NII					
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末				
1	上方パラレルシフト	53,822	54,152	23,584	10,955				
2	下方パラレルシフト	39,591	32,734	3	8,839				
3	スティープ化	38,520	38,855						
4	フラット化	12,171	16,456						
5	短期金利上昇	30,324	32,862						
6	短期金利低下	9,718	3,274						
7	最大値	53,822	54,152	23,584	10,955				
		ホ		ヘ					
8	Tier1 資本の額	当中間期末		前中間期末					
		851,021		765,675					

(単体)

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		△EVE		△NII					
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末				
1	上方パラレルシフト	53,822	54,152	23,584	10,955				
2	下方パラレルシフト	39,591	32,734	3	8,839				
3	スティープ化	38,520	38,855						
4	フラット化	12,171	16,456						
5	短期金利上昇	30,324	32,862						
6	短期金利低下	9,718	3,274						
7	最大値	53,822	54,152	23,584	10,955				
		ホ		ヘ					
8	Tier1 資本の額	当中間期末		前中間期末					
		781,441		702,198					

(25)第二十五面CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況  
(連結)

2021年9月期

(単位：百万円、%)

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況				
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファ比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファ比率	カウンター・シクリカル・バッファの額
香港	1.00	3,497		
ルクセンブルク	0.50	76,189		
小計		79,687		
合計		3,447,653	0.01	417

2020年9月期

(単位：百万円、%)

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況				
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファ比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファ比率	カウンター・シクリカル・バッファの額
香港	1.00	2,695		
ルクセンブルク	0.25	36,359		
小計		39,054		
合計		3,022,748	0.00	—

(注) ロ欄の信用リスク・アセットの額については、対象となるエクスポージャーに係る債務者、保証人、本社、支社の所在国等を勘案し、最終リスクベースにて計算しております。但し、所在地ベースでの算出が困難な資産区分等については、記帳地ベースにて、信用リスク・アセットの額を計算しております。小計の変動は、集計対象となる「国又は地域」の変動（金融当局が定める比率が零を上回る「国又は地域」が対象）、及び当該「国又は地域」に係るエクスポージャー額の変動等によるものです。

## IV. レバレッジ比率に関する開示事項

### 1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2021年9月期	2020年9月期
<b>オン・バランス資産の額</b>				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	9,467,693	9,125,305
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	9,559,502	9,215,675
1b	2	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	-	-
1c	7	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	-	-
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	91,809	90,370
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	51,966	29,676
3		オン・バランス資産の額 (イ)	9,415,726	9,095,629
<b>デリバティブ取引等に関する額</b>				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	-	-
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	20,166	14,267
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	-	-
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	38,329	36,406
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	47,193	51,839
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	-	-
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	-	-
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	-	-
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	-	-
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	-	-
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	-	-
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	105,689	102,513
<b>レポ取引等に関する額</b>				
12		レポ取引等に関する資産の額	-	-
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	-	-
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	326,389	229,266
15		代理取引のエクスポージャーの額	-	-
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	326,389	229,266
<b>オフ・バランス取引に関する額</b>				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	2,069,909	2,193,681
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,771,908	1,893,574
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	298,000	300,107
<b>連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率</b>				
20		資本の額 (ホ)	851,021	765,675
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	10,145,806	9,727,516
22		連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	8.38	7.87
<b>日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率</b>				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	10,145,806	9,727,516
		日本銀行に対する預け金の額	3,670,244	2,109,506
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	13,816,051	11,837,023
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))	6.15	6.46

(注) 「国際様式の該当番号」とは、パーゼル銀行監督委員会により2014年1月12日に公表されたレバレッジ比率の枠組みと開示要件と題する文書の表1及び表2に記載された番号です。

### 2. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限る。)

「その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額」の増加を主因に、資本の額が増加したためです。

## 3. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2021年9月期	2020年9月期
<b>オン・バランス資産の額</b>				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	9,385,045	9,069,014
1a	1	貸借対照表における総資産の額	9,476,855	9,159,384
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	91,809	90,370
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)	41,062	32,661
3		オン・バランス資産の額 (イ)	9,343,983	9,036,352
<b>デリバティブ取引等に関する額</b>				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	-	-
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	20,166	14,267
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	-	-
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	38,329	36,406
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	47,193	51,839
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	-	-
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	-	-
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	-	-
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	-	-
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	-	-
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	-	-
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	105,689	102,513
<b>レポ取引等に関する額</b>				
12		レポ取引等に関する資産の額	-	-
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	-	-
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	326,389	229,266
15		代理取引のエクスポージャーの額	-	-
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	326,389	229,266
<b>オフ・バランス取引に関する額</b>				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	2,049,341	2,170,234
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,753,416	1,872,494
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	295,925	297,739
<b>単体レバレッジ比率</b>				
20		資本の額 (ホ)	781,441	702,198
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	10,071,988	9,665,873
22		単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	7.75	7.26
<b>日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率</b>				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	10,071,988	9,665,873
		日本銀行に対する預け金の額	3,670,244	2,109,506
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	13,742,233	11,775,379
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))	5.68	5.96

(注)「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2014年1月12日に公表されたレバレッジ比率の枠組みと開示要件と題する文書の表1及び表2に記載された番号です。

## 4. 前中間事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因（当該差異がある場合に限る。）

「評価・換算差額等及びその他公表準備金の額」の増加を主因に、資本の額が増加したためです。

## V. 用語解説

## 自己資本関係

用語	解説
リスク・アセット	リスクを有する資産（貸出金や有価証券等）をリスクの度合いに応じて調整した総資産の金額。
エクスポージャー	信用リスクに晒されている銀行与信対象資産のことで、リスク特性に応じて事業法人等向けエクスポージャー、リテール向けエクスポージャー、株式等エクスポージャー等に区分されている。
総所要自己資本額	リスク・アセットの総額（信用リスク、オペレーショナル・リスクの各リスク・アセットの総額）×8%（自己資本比率規制における国際統一基準）。
普通株式等Tier1資本	普通株式及び内部留保等から構成される自己資本の中で最も質の高い資本。
Tier1資本	普通株式等Tier1資本とその他Tier1資本（優先株式等）から構成される資本。
Tier2資本	劣後債・劣後ローン等から構成される資本。
普通株式等Tier1比率	普通株式等Tier1資本の額÷リスク・アセットの総額（信用リスク、オペレーショナル・リスクの各リスク・アセットの総額）。4.5%以上が必要とされる。
Tier1比率	Tier1資本の額÷リスク・アセットの総額（信用リスク、オペレーショナル・リスクの各リスク・アセットの総額）。6%以上が必要とされる。
総自己資本比率	総自己資本（Tier1資本とTier2資本の合計）の額÷リスク・アセットの総額（信用リスク、オペレーショナル・リスクの各リスク・アセットの総額）。8%以上が必要とされる。
レバレッジ比率	資本の額（Tier1資本の額）÷総エクスポージャーの額（オン・バランス資産の額、デリバティブ取引等に関する額、レポ取引等に関する額、オフ・バランス取引に関する額の合計額）。

## 信用リスク関係

用語	解説
購入債権	第三者から譲り受けたエクスポージャーのことをいい、ローン・パーティシペーションや貸出名債権譲受等が該当する。
みなし計算	信用リスク・アセット額を直接に計算することができないエクスポージャーで投資信託や投資事業組合出資金等が該当する。
デフォルト	告示に従い、当行では与信先が格下げにより要管理先以下の債務者区分に変更になる場合をデフォルトとして取扱っている。
パラメータ	与信のリスク特性に応じて金融機関が推計する変数（推計値）のことで、これらを告示で定められたリスク・ウェイト関数式に代入して信用リスク・アセットの額を算出する。
PD	デフォルト率（Probability of Default）。与信先が1年間にデフォルトする確率のことで、事業法人等向けエクスポージャーやリテール向けエクスポージャーについては自行データを基に計測、推計を行っている。
LGD	デフォルト時損失率（Loss Given Default）。与信先がデフォルトした時点での与信額に対する損失見込額の割合。事業法人等向けエクスポージャーでは告示で定められた当局設定値に担保、保証等の信用リスク削減手法を勘案し算出している。
EAD	デフォルト時エクスポージャー（Exposure At Default）。デフォルト時におけるエクスポージャーの額。貸出金、有価証券等については、デフォルト時の与信残高に未収利息を加算している。なお、事業法人等向けエクスポージャーではコミットメントライン、支払承諾等のオフ・バランス取引において未引出枠に引出の可能性を反映させた当局設定の掛目を乗じて算出している。リテール向けエクスポージャーでは自行データを基に計測、推計している。
EL	期待損失額（Expected Loss）。EAD×PD×LGDにより算出される期待損失額。ELは引当でカバーされるべきものとされ、自己資本比率算出上はELが適格引当金を上回る場合は差額を分子から控除し、逆にELが適格引当金を下回る場合は差額を分子に算入している。
信用リスク・アセットの額	告示で定められたリスク・ウェイト関数式にPD、LGD等のパラメータを代入して求めた所要自己資本率にEAD及び12.5を乗じて算出している。信用リスク・アセットの額は自己資本比率を算出する際の分母に算入している。

## 市場リスク関係

用語	解説
派生商品取引（デリバティブ取引）	有価証券や通貨、金といった金融資産（原資産）の取引から派生し、原資産の現物価格によってその価格が決定される商品を目指す。具体例としては、先物、先渡し、スワップ、オプション等が挙げられる。
カレント・エクスポージャー方式	デリバティブ取引の信用リスク計測手段のひとつであり、取引を時価評価して算出した再構築コストに契約期間中に生じる同コストの増加見込額（取引の想定元本額に残存期間に応じた掛目を乗じた額）を付加して算出する方法。
与信相当額	再構築コスト+アドオン。
再構築コスト	デリバティブ取引の時価評価額。
アドオン	契約期間中に生じる再構築コストの増加見込額（取引の想定元本額に残存期間に応じた掛目を乗じた額）。
証券化エクスポージャー	金融機関が保有するローン債権や企業が保有する不動産等、それらの資産価値を裏付けに証券として組替え、第三者に売却して流動化する資産。
オリジネーター	原資産の所有者。
CVAリスク	取引相手方の信用リスクの変化に伴い派生商品取引の時価が変動するリスク。

## オペレーショナル・リスク関係

用語	解説
粗利益配分手法	オペレーショナル・リスクにおけるリスク・アセットの算出方法のひとつ。粗利益を8つの業務区分及びその他に配分し、所定の掛目を掛けたものを合計して年間合計額を算出する。この過去3年間分の年間合計額を平均したものがオペレーショナル・リスク相当額となる。オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した金額は、自己資本比率を算出する際の分母に算入している。

## 金利リスク関係

用語	解説
金利リスク	市場における一般的な金利水準の変動に伴って当該金融資産の価値が変動するリスク。



# 流動性規制第3の柱に基づく開示事項

## I. 流動性比率に関する定性的開示事項

### 1. 連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

#### (1) 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

- ・2021年9月期の連結流動性カバレッジ比率は、ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額が増加したことを主因に、2021年6月期対比3.0ポイント低下し149.4%となりました。
- ・2020年9月期の連結流動性カバレッジ比率は、ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額が減少したことを主因に、2020年6月期対比8.2ポイント上昇し127.4%となりました。

#### (2) 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

連結流動性カバレッジ比率の平均値は、流動性カバレッジ比率に関する基準の規制水準を上回って推移しており、流動性リスク管理上、問題ないと認識しております。

#### (3) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成に著しい変動はありません。

#### (4) その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

- ・流動性比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」は適用しておりません。
- ・流動性比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用しておりません。
- ・連結対象子会社については、流動性カバレッジ比率の水準への影響が極めて小さい小規模の連結子法人等であるため、簡便的な取扱いをしております。
- ・平均値算出に当たり、日次データを使用せず、前月末データを使用している項目は以下の通りです。  
安定・準安定預金の判定、リテール・ホールセールの判定を行う属性データ  
個人及び中小企業等の当座貸越に係る与信ファシリティ金額

### 2. 単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

#### (1) 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

- ・2021年9月期の単体流動性カバレッジ比率は、ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額が増加したことを主因に、2021年6月期対比3.2ポイント低下し150.6%となりました。
- ・2020年9月期の単体流動性カバレッジ比率は、ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額が減少したことを主因に、2020年6月期対比8.7ポイント上昇し128.9%となりました。

#### (2) 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

単体流動性カバレッジ比率の平均値は、流動性カバレッジ比率に関する基準の規制水準を上回って推移しており、流動性リスク管理上、問題ないと認識しております。

#### (3) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成に著しい変動はありません。

#### (4) その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

- ・流動性比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」は適用しておりません。
- ・流動性比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用しておりません。
- ・平均値算出に当たり、日次データを使用せず、前月末データを使用している項目は以下の通りです。  
安定・準安定預金の判定、リテール・ホールセールの判定を行う属性データ  
個人及び中小企業等の当座貸越に係る与信ファシリティ金額

### 3. 連結安定調達比率に関する定性的開示事項

(1)時系列における安定調達比率の変動に関する事項

- ・2021年9月期の連結安定調達比率は、129.7%となりました。
- ・安定調達比率規制は、2021年9月期から適用されたため、時系列における安定調達比率の変動に関する記載事項はありません。

(2)流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たす場合

- ・「相互に関係する資産及び負債」に計上した額は、仲介金融機関として資金を転貸する取引であり、流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たしております。

(3)その他安定調達比率に関する事項

- ・連結安定調達比率は、安定調達比率に関する基準の規制水準を大きく上回って推移しており、流動性リスク管理上、問題ないと認識しております。
- ・連結対象子会社については、安定調達比率の水準への影響が極めて小さい小規模の連結子法人等であるため、簡便的な計算をしております。

### 4. 単体安定調達比率に関する定性的開示事項

(1)時系列における安定調達比率の変動に関する事項

- ・2021年9月期の単体安定調達比率は、132.5%となりました。
- ・安定調達比率規制は、2021年9月期から適用されたため、時系列における安定調達比率の変動に関する記載事項はありません。

(2)流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たす場合

- ・「相互に関係する資産及び負債」に計上した額は、仲介金融機関として資金を転貸する取引であり、流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たしております。

(3)その他安定調達比率に関する事項

- ・単体安定調達比率は、安定調達比率に関する基準の規制水準を大きく上回って推移しており、流動性リスク管理上、問題ないと認識しております。

## Ⅱ. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

### 1. 連結流動性カバレッジ比率

(単位：百万円、%、件)

項目	2021年9月期		2021年6月期	
<b>適格流動資産（1）</b>				
1 適格流動資産の合計額	3,957,766		3,918,752	
<b>資金流出額（2）</b>				
	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	5,613,011	427,896	5,537,685	423,564
3 うち、安定預金の額	1,971,691	59,150	1,930,410	57,912
4 うち、準安定預金の額	3,640,641	368,746	3,606,602	365,652
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	3,407,923	2,299,303	3,340,729	2,200,388
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	3,327,059	2,218,440	3,273,468	2,133,127
8 うち、負債性有価証券の額	80,863	80,863	67,260	67,260
9 有担保資金調達等に係る資金流出額	34,104		40,202	
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,929,638	327,420	1,949,146	334,647
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	121,729	121,729	128,284	128,284
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	-	-	-	-
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,807,908	205,690	1,820,861	206,362
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	46,848	45,434	47,431	46,318
15 偶発事象に係る資金流出額	34,752	695	34,397	687
16 資金流出合計額	3,134,854		3,045,809	
<b>資金流入額（3）</b>				
	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	-	-	-	-
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	514,936	307,991	509,305	300,526
19 その他資金流入額	228,634	179,000	233,506	175,360
20 資金流入合計額	743,570	486,991	742,812	475,887
<b>連結流動性カバレッジ比率（4）</b>				
21 算入可能適格流動資産の合計額	3,957,766		3,918,752	
22 純資金流出額	2,647,863		2,569,921	
23 連結流動性カバレッジ比率	149.4		152.4	
24 平均値計算用データ数	61		61	

## 2. 単体流動性カバレッジ比率

(単位：百万円、%、件)

項目		2021年9月期		2021年6月期	
<b>適格流動資産 (1)</b>					
1	適格流動資産の合計額	3,957,766		3,918,752	
<b>資金流出額 (2)</b>					
		資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	5,613,014	427,897	5,537,688	423,564
3	うち、安定預金の額	1,971,691	59,150	1,930,410	57,912
4	うち、準安定預金の額	3,640,644	368,746	3,606,605	365,652
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	3,424,952	2,316,333	3,357,046	2,216,704
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	3,342,734	2,234,114	3,288,256	2,147,915
8	うち、負債性有価証券の額	82,218	82,218	68,789	68,789
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	34,104		40,202	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,969,131	343,217	1,988,122	350,237
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	121,729	121,729	128,284	128,284
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,847,401	221,487	1,859,837	221,953
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	9,594	8,181	9,130	8,016
15	偶発事象に係る資金流出額	34,752	695	34,397	687
16	資金流出合計額	3,130,428		3,039,415	
<b>資金流入額 (3)</b>					
		資金流入率を 乗じる前の額	資金流入率を 乗じた後の額	資金流入率を 乗じる前の額	資金流入率を 乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	530,713	323,682	525,462	316,598
19	その他資金流入額	228,646	179,012	233,518	175,373
20	資金流入合計額	759,359	502,694	758,981	491,971
<b>単体流動性カバレッジ比率 (4)</b>					
21	算入可能適格流動資産の合計額	3,957,766		3,918,752	
22	純資金流出額	2,627,733		2,547,443	
23	単体流動性カバレッジ比率	150.6		153.8	
24	平均値計算用データ数	61		61	

## Ⅲ. 安定調達比率に関する定量的開示事項

## 1. 連結安定調達比率

(単位：百万円、%)

項番		2021年9月期					2021年6月期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月末満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月末満	6月以上1年未満	1年以上	
<b>利用可能安定調達額 (1)</b>											
1	資本の額	933,141	-	-	-	847,257	-	-	-	-	-
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本(基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。)に係る基礎項目の額	847,257	-	-	-	847,257	-	-	-	-	-
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	85,884	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	個人及び中小企業等からの資金調達	3,668,961	1,932,504	86	5	5,137,447	-	-	-	-	-
5	うち、安定預金等の額	1,813,045	107,833	-	-	1,824,835	-	-	-	-	-
6	うち、準安定預金等の額	1,855,915	1,824,670	86	5	3,312,611	-	-	-	-	-
7	ホールセール資金調達	1,504,740	4,011,958	311,731	519,069	1,626,608	-	-	-	-	-
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	1,504,740	4,011,958	311,731	519,069	1,626,608	-	-	-	-	-
10	相互に関係する資産がある負債	-	-	27	2,324	-	-	-	-	-	-
11	その他の負債	199,914	120,686	-	12,379	-	-	-	-	-	-
12	うち、デリバティブ負債の額	-	-	-	12,379	-	-	-	-	-	-
13	うち、上記に含まれない負債の額	199,914	120,686	-	-	-	-	-	-	-	-
14	利用可能安定調達額合計	-	-	-	-	7,611,312	-	-	-	-	-
<b>所要安定調達額 (2)</b>											
15	流動資産の額	-	-	-	-	598,367	-	-	-	-	-
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	23,140	-	-	-	11,570	-	-	-	-	-
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	196,249	1,329,399	452,833	4,144,782	4,313,349	-	-	-	-	-
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	8,902	152,285	47,187	311,620	365,587	-	-	-	-	-
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額(項番18、19及び22に該当する額を除く。)	65,865	1,125,663	351,740	2,428,754	2,664,779	-	-	-	-	-
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	5,784	450,407	129,029	973,522	926,267	-	-	-	-	-
22	うち、住宅ローン債権	-	27,985	27,949	1,105,948	886,310	-	-	-	-	-
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	13,731	13,535	408,564	279,200	-	-	-	-	-
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	121,481	23,465	25,957	298,459	396,673	-	-	-	-	-
25	相互に関係する負債がある資産	-	-	27	2,324	-	-	-	-	-	-
26	その他の資産等	398,702	64,671	29,280	382,969	846,844	-	-	-	-	-
27	うち、現物決済されるコモディティ(金を含む。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金(連結貸借対照表に計上されないものを含む。)	-	-	-	28,479	24,207	-	-	-	-	-
29	うち、デリバティブ資産の額	-	-	-	16,010	3,631	-	-	-	-	-
30	うち、デリバティブ負債(変動証拠金の対価の額を減ずる前)の額	-	-	-	1,147	1,147	-	-	-	-	-
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	398,702	64,671	29,280	337,331	817,858	-	-	-	-	-
32	オフ・バランス取引	-	-	-	1,898,076	93,854	-	-	-	-	-
33	所要安定調達額合計	-	-	-	-	5,863,987	-	-	-	-	-
34	連結安定調達比率	-	-	-	-	129.7	-	-	-	-	-

## 2. 単体安定調達比率

(単位：百万円、%)

項番		2021年9月期					2021年6月期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上	
<b>利用可能安定調達額 (1)</b>											
1	資本の額	854,787	-	-	-	847,257	-	-	-	-	-
2	うち、普通株式等Tier1資本、 その他Tier1資本及びTier2資本 (基準日から1年を経過する 前に弁済期が到来するものを 除く。)に係る基礎項目の額	847,257	-	-	-	847,257	-	-	-	-	-
3	うち、上記に含まれない資本 調達手段及び資本の額	7,530	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	個人及び中小企業等からの 資金調達	3,668,964	1,932,504	86	5	5,137,449	-	-	-	-	-
5	うち、安定預金等の額	1,813,046	107,833	-	-	1,824,835	-	-	-	-	-
6	うち、準安定預金等の額	1,855,918	1,824,670	86	5	3,312,613	-	-	-	-	-
7	ホールセール資金調達	1,519,984	4,022,003	322,909	521,969	1,636,411	-	-	-	-	-
8	うち、適格オペレーショ ナル預金の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	うち、その他のホールセ ール資金調達の額	1,519,984	4,022,003	322,909	521,969	1,636,411	-	-	-	-	-
10	相互に関係する資産がある負債	-	-	27	2,324	-	-	-	-	-	-
11	その他の負債	165,436	120,686	-	12,379	-	-	-	-	-	-
12	うち、デリバティブ負債の額	-	-	-	12,379	-	-	-	-	-	-
13	うち、上記に含まれない負債の額	165,436	120,686	-	-	-	-	-	-	-	-
14	利用可能安定調達額合計	-	-	-	-	7,621,118	-	-	-	-	-
<b>所要安定調達額 (2)</b>											
15	流動資産の額	-	-	-	-	598,367	-	-	-	-	-
16	金融機関等に預け入れている オペレーショナル預金に 相当するものの額	23,140	-	-	-	11,570	-	-	-	-	-
17	貸出金又はレポ形式の取引 による資産及び有価証券そ の他にこれに類するものの額	210,743	1,363,555	455,103	4,154,652	4,342,035	-	-	-	-	-
18	うち、レベル1資産を担保と する金融機関等への貸出金及 びレポ形式の取引による額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	うち、項番18に含まれ ない金融機関等への貸出金及 びレポ形式の取引による額	9,317	185,941	49,457	321,490	382,055	-	-	-	-	-
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引 による資産の額 (項番18、19 及び22に該当する額を除く。)	65,865	1,126,163	351,740	2,428,754	2,665,029	-	-	-	-	-
21	うち、リスク・ウェイト が35%以下の資産の額	5,784	450,407	129,029	973,522	926,267	-	-	-	-	-
22	うち、住宅ローン債権	-	27,985	27,949	1,105,948	886,310	-	-	-	-	-
23	うち、リスク・ウェイト が35%以下の資産の額	-	13,731	13,535	408,564	279,200	-	-	-	-	-
24	うち、流動資産に該当しない有 価証券その他これに類するもの	135,559	23,465	25,957	298,459	408,639	-	-	-	-	-
25	相互に関係する負債がある資産	-	-	27	2,324	-	-	-	-	-	-
26	その他の資産等	255,265	64,671	29,280	382,969	703,408	-	-	-	-	-
27	うち、現物決済されるコモ ディティ (金を含む。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28	うち、デリバティブ取引等又 は中央清算機関との取引に関 連して預託した当初証拠金又 は清算基金 (連結貸借対照表 に計上されないものを含む。)	-	-	-	28,479	24,207	-	-	-	-	-
29	うち、デリバティブ資産の額	-	-	-	16,010	3,631	-	-	-	-	-
30	うち、デリバティブ負債 (変動証 拠金の対価の額を減ずる前)の額	-	-	-	1,147	1,147	-	-	-	-	-
31	うち、上記に含まれない 資産及び資本の額	255,265	64,671	29,280	337,331	674,421	-	-	-	-	-
32	オフ・バランス取引	-	-	-	1,937,624	95,832	-	-	-	-	-
33	所要安定調達額合計	-	-	-	-	5,751,213	-	-	-	-	-
34	単体安定調達比率	-	-	-	-	132.5	-	-	-	-	-

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

地域密着型金融の推進

## 地域密着型金融の推進

「健全経営を堅持し、もって地域社会の発展に寄与する」を経営理念に掲げる当行は、常に環境変化を先取りし、質の高いサービスの提供を通して、地域経済発展に貢献することを目指しています。

人口減少や地方経済の成長率低下など社会構造・経済構造の変化がますます進み、地域経済においてもその影響を大きく受けています。こうした状況を踏まえ、お客さまや地域経済の持続的な発展を目指し、中期経営ビジョン2021「『金融×非金融×リレーション』でお客さまと地域を支援する』」に取り組んでいます。

### 基本方針

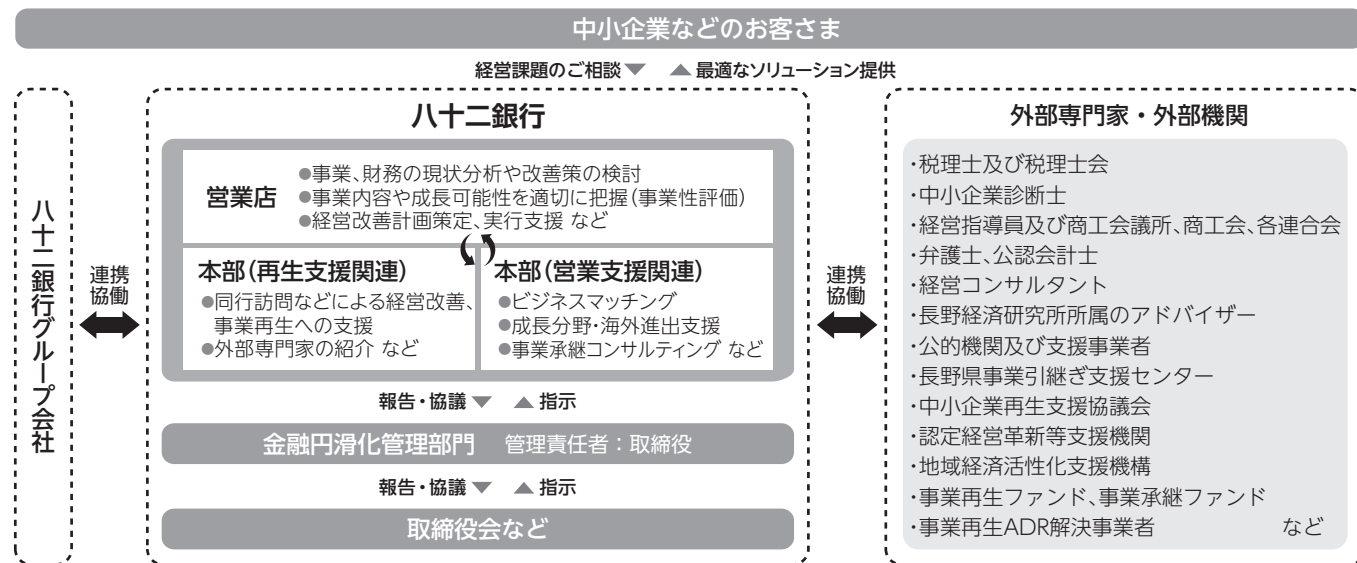
当行では、中期経営ビジョンを着実に進めることが地域密着型金融の推進そのものであると位置づけ、5つのテーマを明示し全職員に周知のうえ取り組んでいます。また、「八十二銀行の金融円滑化への取組方針」(※)を定め、お客さまの資金需要やお借入条件の変更などのご要望について対応しています。

※「八十二銀行の金融円滑化への取組方針」はホームページで公表しています。

<https://www.82bank.co.jp/law/facilitation/index.html>

### 態勢整備の状況

当行では、営業店と本部が連携し、グループ会社や外部専門家・外部機関などの幅広いネットワークを活用してお客さまの経営課題の解決に取り組んでいます。



### 主な取組項目 (2021年度上期)

#### ◆ 地域経済の活性化への貢献

八十二銀行グループは、地域経済の活性化のため地域産業の競争力強化につながる取組を行っています。地域を支える金融機関として、お客さまが抱えるさまざまな課題解決を通じて、地域経済の活力創造に貢献していきます。

##### ● 新型コロナウイルス感染症への対応

お客さまとの接点を増加させ信頼関係を構築し、課題を共有したうえで解決へつながる提案力の強化に取り組んでいます。新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けた事業者さまのサポートでは、「コロナウイルス対策緊急特別ファンド」などの専用融資商品により資金繰りを支援しました。また影響が長期化する中で、劣後ローン等の金融サービスに加え、当行機能等を活用した経営支援に取り組むことで、地域経済の将来を担う事業者さまの持続的な成長を後押ししています。

## ◆顧客企業のライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮

### (1) 起業・創業支援の取組み

- 長野県内での新たな事業創出や、事業成長への意欲あふれる起業家を支援するため、2021年7月に設立された「一般社団法人長野イノベーションベース」に参画するなど、起業・創業に関心のあるお客さまをワンストップかつスピーディーにサポートしています。2021年度上期の起業・創業支援先数は140先となりました。

### (2) 成長段階における支援の取組み

- ビジネスマッチングや商談会を通じ、お客さまの販路拡大や新事業展開、経営の効率化を支援しています。お客さまの事業成長および事業再構築の支援では、新設した営業渉外部（営業店サポートチーム）と営業店が連携し、補助金活用をサポートしています。2021年度上期の事業再構築補助金の支援件数は388件となりました。
- 当行グループが一体となって、人材確保や社員のモチベーション向上をサポートする「人事コンサルティング：長野経済研究所」や、IT活用に関する課題やお悩みの解決をサポートする「ITコンサルティング：八十二システム開発」に取り組んでいます。
- 貿易実務のアドバイスから為替リスクヘッジや海外進出のご相談まで、地銀有数の海外拠点網とネットワークを活用し、お客さまの海外ビジネスをサポートしています。国内の支店および香港支店では、お客さまの海外現地法人に向けた直接融資（クロスボーダー融資）にも対応しています。

### (3) 経営改善支援、事業再生支援などの取組み

- 経営に課題を抱えるお取引先企業や、コロナ禍で事業に影響を受けているお取引先企業に対し、経営改善計画の策定と実行を積極的に支援しています。また、コンサルティング機能の強化も進め、経営改善支援や事業の成長に資するソリューション提供などに力を入れています。
- 経営改善支援の実績（2021年度上期）

経営改善支援取組み先数 $\alpha$	305先
再生計画の策定・実行を支援している先数 $\beta$	254先
再生計画策定率( $\gamma/\beta$ )	46.0%
再生計画策定先数 $\gamma$	117先
再生計画の策定・実行を支援している先数 $\beta$	254先
ランクアップ率( $\delta/\alpha$ )	3.2%
ランクアップ先数 $\delta$	10先
経営改善支援取組み先数 $\alpha$	305先

### (4) 事業承継・M&Aの取組み

- 高まる事業承継・M&A・企業成長ニーズに応えるため、当行グループ会社や外部専門家などとの連携体制による事業承継・M&Aコンサルティングを行っています。2021年度上期の事業承継・M&Aコンサルティングご利用社数は157社となりました。

### (5) その他

- 目利き力の発揮、事業性評価の取組み  
さまざまなライフステージにあるお取引先企業の課題解決に向け、各種研修による人材育成や外部機関との連携などにより、事業内容や成長可能性を適切に評価する取組みを強化しています。今後もお取引先企業の事業内容に対する理解を深めることによって、成長資金の支援や信頼関係強化につなげていきます。
- 「経営者保証に関するガイドライン」の取組み  
2013年12月に公表された「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分踏まえた適切な対応を行うことにより、ガイドラインを融資慣行として浸透・定着させていくよう努めています。
- 取組実績（2021年度上期）

新規に無保証で融資した件数 (新規融資件数に占める無保証融資件数の割合)	3,714件 (40.0%)
事業承継時における保証徴求件数/割合 (前経営者・新経営者双方の保証徴求せず)	3件/0.7%
同(新経営者のみ)	215件/53.6%
同(前経営者のみ)	170件/42.4%
同(前経営者・新経営者双方)	13件/3.2%

※小数点第2位を四捨五入しています

## ◆地域やお客さまに対する積極的な情報発信

当行では、「『地域密着型金融推進』の取組状況」について、ニュースリリースやインターネットホームページを通じて皆様へお知らせするほか、投資家の皆様向け説明会などにより、積極的に取組状況をお知らせしています。



## ■銀行法施行規則（第19条の2、3）

### 【単体開示事項】（銀行法施行規則第19条の2第1項）

#### 1. 銀行の概況及び組織に関する事項

イ. 持株数の多い順に10以上の株主に関する事項……………29

#### 2. 銀行の主要な業務に関する事項

イ. 直近の中間事業年度における事業の概況……………1

ロ. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における  
主要な業務の状況を示す指標……………2,28

ハ. 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標

##### (1) 主要な業務の状況を示す指標

① 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、  
コア業務純益、コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）……………18

② 資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、  
その他業務収支……………18

③ 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、  
利回り、資金利ざや……………17~19

④ 受取利息、支払利息の増減……………19

⑤ 総資産経常利益率、資本経常利益率……………17

⑥ 総資産中間純利益率、資本中間純利益率……………17

##### (2) 預金に関する指標

① 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、  
その他の預金の平均残高……………20

② 固定金利定期預金、変動金利定期預金、  
その他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高……………20

##### (3) 貸出金等に関する指標

① 手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高……………21

② 固定金利、変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高……………21

③ 担保の種類別の貸出金残高、支払承諾見返額……………21

④ 使途別の貸出金残高……………22

⑤ 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合……………22

⑥ 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合……………22

⑦ 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高……………22

⑧ 預貸率の期末値、期中平均値……………17

##### (4) 有価証券に関する指標

① 有価証券の種類別の残存期間別の残高……………24

② 有価証券の種類別の平均残高……………24

③ 預証率の期末値、期中平均値……………17

##### (5) 信託業務に関する指標

① 信託財産残高表……………28

② 金銭信託の受託残高……………28

③ 信託期間別の金銭信託の元本残高……………28

#### 3. 銀行の業務の運営に関する事項

イ. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況……………77~78

#### 4. 銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項

イ. 中間貸借対照表、中間損益計算書、  
中間株主資本等変動計算書……………12~16

ロ. 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、  
貸出条件緩和債権の額及びその合計額……………23

ハ. 元本補填契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、  
延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権に  
該当するものの額及びその合計額……………28

ニ. 自己資本の充実の状況……………30~70

ホ. 流動性に係る経営の健全性の状況……………71~76

ヘ. 有価証券、金銭の信託、第13条の3第1項第5号イからホま  
で（デリバティブ取引）に掲げる取引に関する取得価額、  
契約価額、時価及び評価損益……………25~27

ト. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額……………23

チ. 貸出金償却の額……………22

リ. 銀行が中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等  
変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項  
の規定に基づき監査法人の監査証明を受けている旨……………12

### 【連結開示事項】（銀行法施行規則第19条の3）

#### 1. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項

イ. 直近の中間事業年度における事業の概況……………1

ロ. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における  
主要な業務の状況を示す指標……………2

#### 2. 銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項

イ. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、  
中間連結株主資本等変動計算書……………3~10

ロ. 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、  
貸出条件緩和債権の額及びその合計額……………10

ハ. 自己資本の充実の状況……………30~70

ニ. 流動性に係る経営の健全性の状況……………71~76

ホ. セグメント情報……………10~11

ヘ. 銀行が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、  
中間連結株主資本等変動計算書について金融商品  
取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査法人の監査  
証明を受けている旨……………3

## ■金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（第7条）

資産査定公表……………23

## ■銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（金融庁告示第7号）

自己資本比率規制第3の柱に基づく開示事項……………30~70



2022年1月発行

編集：八十二銀行企画部

〒380-8682 長野市大字中御所字岡田178番地8

電話(026)227-1182

<https://www.82bank.co.jp/>